

平成 31 年度（平成 30 年度対象）

教育委員会の点検・評価報告書

令和元年 12 月

宇和島市教育委員会

一 目 次

I	はじめに	頁
1	趣旨	1
2	点検・評価の対象	1
3	学識経験を有する者の知見の活用	2
II	教育委員会の活動状況	
1	教育委員会委員（平成30年度在籍）	2
2	教育委員会議の開催状況	3
3	教育委員会議以外の活動状況	3
III	各施策の点検・評価	
1	学校教育	
(1)	生きる力をはぐくむ教育の推進	4・5
(2)	一人一人を生かす生徒指導の徹底	6・7
(3)	教職員の資質・能力と指導力の向上	8・9
(4)	創意工夫に富む学校づくりの推進	10・11
(5)	健康・安全教育の推進	12・13
(6)	人権・同和教育の推進	14・15
(7)	教育の機会の充実と整備	16～19
(8)	幼稚園教育の振興と充実	20・21
(9)	教育環境の整備充実	22・23
2	社会教育	
(1)	豊かな心を育てる社会教育の推進	24・25
(2)	地域社会と連携した子どもの健全な育成	26・27
(3)	生涯学習の充実	28・29
(4)	人権・同和教育の推進	30・31
3	文化	
(1)	文化財の保存整備・活用	32～35
(2)	文化芸術の振興	36・37
4	人権・同和教育	
(1)	差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進	38・39
(2)	人権・同和教育推進体制の確立	40・41
(3)	人権が尊重されるまちづくりの推進	42・43
5	社会体育	
(1)	スポーツ施設の整備と利用促進	44・45
(2)	スポーツ団体の育成	46・47
(3)	スポーツ活動をサポートする環境づくり	48・49
6	学校給食	
(1)	学校給食の充実	50・51
(2)	給食施設の整備	52・53
7	情報教育	
(1)	ネットワークを活用した市民への情報提供の推進	54・55

I はじめに

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律では、教育委員会においては学識経験者の知見を活用し、教育行政事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、報告書作成と議会への提出、結果の公表が規定されています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、法の趣旨に則り、教育委員会の点検及び評価についてまとめたものです。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、本市教育の指針である「宇和島市教育基本方針」に基づき実施した「教育重点施策（24項目）」について点検・評価を行いました。

【平成30年度教育重点施策】

1 学校教育	(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進 (2) 一人一人を生かす生徒指導の徹底 (3) 教職員の資質・能力と指導力の向上 (4) 創意工夫に富む学校づくりの推進 (5) 健康・安全教育の推進 (6) 人権・同和教育の推進 (7) 教育の機会の充実と整備 (8) 幼稚園教育の振興と整備充実 (9) 教育施設環境の整備充実
2 社会教育	(1) 豊かな心を育てる社会教育の推進 (2) 地域社会と連携した子どもの健全な育成 (3) 生涯学習の充実 (4) 人権・同和教育の推進
3 文化	(1) 文化財の保存整備・活用 (2) 文化芸術の振興
4 人権・同和教育	(1) 差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進 (2) 人権・同和教育推進体制の確立 (3) 人権が尊重されるまちづくりの推進
5 社会体育	(1) スポーツ施設の整備と利用促進 (2) スポーツ団体の育成 (3) スポーツ活動をサポートする環境づくり
6 学校給食	(1) 学校給食の充実 (2) 給食施設の整備
7 情報教育	(1) ネットワークを活用した市民への情報提供の推進

3 学識経験を有する者の知見の活用

点検・評価の客觀性の確保等の観点から、ご意見、ご助言をいただきました方々は次のとおりです。

役 職 名	氏 名
元三間公民館長	中矢 幸男
元公立学校長	松澤 正仁

(50 音順・敬称略)

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

役 職	氏 名	任 期
教育長	金瀬 聰	平成30年4月1日～平成30年9月27日
教育長職務代理者	高山 俊治	平成28年9月28日～令和2年9月27日
委 員	廣瀬 孝子	平成26年9月28日～平成30年9月27日
委 員	木下 充卓	平成29年9月28日～令和3年9月27日
委 員	弓削 由美子	平成29年9月28日～令和元年9月27日

教育委員会（平成30年7月1日～平成30年9月27日）

役 職	氏 名	任 期
教育長	金瀬 聰	平成30年4月1日～平成30年9月27日
教育長職務代理者	高山 俊治	平成28年9月28日～令和2年9月27日
委 員	廣瀬 孝子	平成26年9月28日～平成30年9月27日
委 員	木下 充卓	平成29年9月28日～令和3年9月27日
委 員	弓削 由美子	平成29年9月28日～令和元年9月27日
委 員	浅井 敬司	平成30年7月1日～令和4年6月30日

教育委員会（平成30年9月28日～平成31年3月31日）

役 職	氏 名	任 期
教育長	金瀬 聰	平成30年9月28日～令和3年9月27日
教育長職務代理者	高山 俊治	平成28年9月28日～令和2年9月27日
委 員	木下 充卓	平成29年9月28日～令和3年9月27日
委 員	弓削 由美子	平成29年9月28日～令和元年9月27日
委 員	浅井 敬司	平成30年7月1日～令和4年6月30日
委 員	田村 裕子	平成30年9月28日～令和4年9月27日

2 教育委員会議の開催状況

次のとおり定例教育委員会議及び臨時会議を開催し、議案の審議を行いました。

①平成30年度の会議開催状況

(単位:回)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定例会	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	11
臨時会	1				1							2	4
計	2	1	1	0	2	1	1	1	1	1	1	3	15

②平成30年度の議案等の付議状況

(単位:件)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
議案	1	4	7		6			3	2	4	17	29	73
専決			1			4			2			3	10
協議報告	13	4	4		4			1		2		1	29
請願	1		2		3								6
計	15	8	14	0	13	4	0	4	4	6	17	33	118

3 教育委員会議以外の活動状況

○教育委員会議への出席以外の教育委員の主な活動状況は、次のとおりです。

◆平成30年度南予管内市町等教育委員会連合会総会への参加

日 時 平成30年5月30日

参加者 教育長 金瀬聰 委 員 高山俊治

◆平成30年度南予管内市町等教育委員会連合会教育委員会研修会への参加

日 時 平成31年2月7日

参加者 教育長 金瀬聰 委 員 高山俊治 委 員 木下充卓
委 員 弓削由美子 委 員 浅井敬司 委 員 田村裕子

◆小学校・中学校・幼稚園への学校訪問

◆成人式、スポーツ大会等各種行事・大会への出席

◆各種行事・大会の後援及び共催

(実績)・後援数 78 2018年度 松山大学公開講座 in 宇和島 他

・共催数 21 第10回えひめこども新聞グランプリ 他

III 各施策の点検・評価

平成30年度の「教育重点施策」についての点検・評価は、次のとおりです。

項目	1 学校教育					
重点施策	(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進					
個別事業・施策名	学校自主企画事業・教育指導事業(標準学力検査委託料)・特色ある道徳教育推進事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業 国・県補助事業		12,150千円	10,817千円	1,333千円	
施策概要	<p>児童生徒の学力向上に資する目的で、各学校等の創意工夫を生かした自主的な取組への支援を行います。具体的には、小・中学校及び教科等研究委員会により企画された、児童生徒、学校及び地域の実態に即した学校自主企画学習事業を展開しています。</p> <p style="text-align: right;">※ 学校自主企画学習事業 4,100千円</p> <p>標準学力調査を実施し、その調査結果を分析することによって得られた課題に対する具体的な取組を行うことで、基礎と応用のバランスの取れた学力の育成に努めます。</p> <p style="text-align: right;">※ 標準学力調査委託料 7,450千円</p> <p>豊かな心を育む道徳教育を推進するため、推進校を指定し特色ある道徳教育を行います。さらに、推進校以外の小中学校に研究実践等の成果を広め、市内全体の道徳教育の充実を図ります。</p> <p style="text-align: right;">※ 特色ある道徳教育推進事業 600千円</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭との協働による学習・生活習慣の確立 ○学校の創意工夫を生かした確かな学力の定着と向上 ○豊かな心をはぐくむ道徳教育の充実 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>小学校16校、中学校6校、5教科の研究委員会等の自主的な企画に対して財政的に支援することで、学力検定、読書活動の推進、俳句大会、マチアルキプロジェクト、UWAJIMAジョブチャレンジU-15スタートセッション、俳句講演会、算数ジュニアオリンピック等、創意工夫溢れる様々な事業が展開されています。これらの取組により、「教科に関する興味・関心が高くなつた」、「課題に対して粘り強く取り組む姿勢が見られた」、「宇和島に愛着を感じ、産業やそこで働く人々の魅力に気付き、職場体験学習の目標達成の意欲が高まつた」などの成果を上げることができました。</p> <p>平成30年度の全国学テ児童生徒質問紙では、小・中学校共に、「自分にはよいところがある」、「地域・社会の問題等に関心がある」、「人の役に立つ人になりたい」の項目について、肯定的な回答が全国平均を上回る状況でした。今後も、学力の向上に関する取組と合わせて、児童生徒の心を育むよう各学校での指導を継続していきます。</p> <p>標準学力調査については、4月に小学校2~6年、中学校1~3年で実施しました。実施後は、Web評価支援システムにより、個に応じたきめ細かなフォローが可能となっております。その上、Web上でいつでも結果資料を閲覧できるため、教員間での情報共有がスムーズに行われ、学校全体で課題解決・指導改善に生かすことができ、学力向上だけでなく、教員へのサポートとしての効果も期待できます。</p> <p>道徳教育の充実を図るため、城北中学校を推進校として指定し2年間の取組となります。11月には、市内各小中学校の教員だけでなく、県内の道徳教育推進教師も参加する中、授業を公開するとともに2年間の研究成果の発表が行われました。何より、この研究指定によって、指定校の道徳の授業に対する生徒の意欲が高まり、「道徳の時間は好きだ」と回答した生徒が95%、「人の気持ちが分かる人間になりたい」と回答した生徒が96%となったのは、大きな成果であると考えます。市内の各中学校においても、平成31年度からの道徳の教科化に向け大変参考となる取組となっています。</p>					

学識経験者意見	<p>前年度に続き、学校や研究委員会等の自主的な企画に対して、支援や予算的措置が行われ、効果を上げていることへ高い評価を致します。その企画も学力向上から俳句講演会等まで多種多様で、いずれも児童生徒の関心を深めたものと推察されます。今後も児童生徒の興味を深めながら、学校で学力を付け、その関心が家庭や地域でも広がる・深まるというサイクルに育てたいものだと思います。</p> <p>全国学力テストでは、成績向上を目指し、教育委員会の指導の下、各学校で真摯に取り組んでおられます。一気に成績アップというわけには行かないことも理解できます。一年ごとの分析も必要ですし、あるいは小学校6年時の子供達の中学校3年時の成績の変化は、大まかには掴めるでしょう。小・中の連携の下、確かな学力定着に向けての取組を期待致します。</p> <p>道徳教育の充実が、道徳の教科化とともに地域社会からも要望されています。推進校を指定しての取組が各校へ波及するような研究になっていくことに安心をしています。過去には、推進校だけが熱心で、指定が外れると元に戻ったというような例もあったように思います。しかし、今回、城北中学校の生徒、そして教職員が確かな手応えを感じていることは、その危惧を払拭せるものでした。「心が変われば行動が変わる」そして、「行動が変われば習慣が変わる」と言われるように、好ましい道徳習慣が身に付くよう地道な取組をさらに期待致します。</p> <p>今後、早い時期に予算が余る見通しが立つようでしたら、再度学校へ募集を掛け、有意義に執行されるよう望みます。</p>
事業の成果	学力向上の取組に関する成果として、全国学力・学習状況調査の教科別平均正答率について、平成30年度は、小学校は各教科とも全国平均を上回り、県平均との差についてもこれまでの中でも最も縮まった結果となりました。中学校においては、全国及び県との差は依然としてあるものの、少しずつではありますが、年々その差が縮まってきている状況です。児童生徒質問紙調査では、小中ともに自分の現在や将来に目を向け、地域・社会に関心を持つ児童生徒の割合が増加し全国平均を上回るなど、「UWAJIMAジョブチャレンジU-15」として実施していますスタートセッション及び5日間の職場体験学習の成果が表れたものと考えます。
	<p>【課題・問題点】</p> <p>本年度で、2年間の特色ある道徳推進事業の研究指定は終了しますが、今後は、例年実施しています道徳計画訪問(毎年全体の学校数の1/3の学校を指定)を継続して実施することで、市内小・中学校全体の道徳教育の充実を図ります。そして、その実施状況や学習指導について助言することを通して、豊かな心を育む道徳教育を推進します。</p>

項目	1 学校教育					
重点施策	(2)一人一人を生かす生徒指導の徹底					
個別事業・施策名	適応指導教室運営事業、ハートなんでも相談員設置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業、県費補助事業 国庫補助事業		10,521千円	10,406千円	115千円	
施策概要	<p>〔適応指導教室運営事業〕 宇和島市こども支援教室「わかたけ」へ教育相談員6名を配置し、不登校またはその傾向がある児童生徒に対して学校復帰への支援（学習指導や体験活動を通した適応指導）を行っています。また、不登校や問題行動等、子育てで悩みを抱える保護者に対する教育相談も行っています。</p> <p>〔ハートなんでも相談員設置事業〕 小学校6校（児童数の多い学校が中心。中学校についてはスクールカウンセラーが配置されているため除外。）へ相談員を配置し、不登校や問題行動の早期発見及び解決に向け、児童生徒、保護者、教員等に対して相談活動を行っています。</p> <p>〔スクールソーシャルワーカー活用事業〕 宇和島市教育委員会にスクールソーシャルワーカー2名を配置し、関係機関と連携しながら、困難な家庭環境に置かれた児童生徒への支援、当該家庭への働き掛けを行っています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校・家庭・地域社会及び関係機関が行動連携する開かれた生徒指導の推進 ○基本的な生活習慣の育成と個の特性に応じた指導の充実 ○いじめ・不登校の根絶に向けた指導の徹底 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>〔適応指導教室運営事業〕 平成30年度は、通室生23名（小学生6名、中学生17名）に対し、学習指導や体験活動（野菜づくり、調理、陶芸、スポーツ、ボランティア活動等）を通して学校復帰や自立に向け、一人一人の自尊感情を高めることを中心据えて支援を行いました。また、児童生徒、保護者、教員から、1年間で1,918件（うち、不登校・学校生活に関する悩みが約9割）の相談が寄せられました。</p> <p>〔ハートなんでも相談員設置事業〕 平成30年度は、明倫・和霧・住吉・番城・三間・岩松小の6校に相談員を配置しました。1年間で児童や保護者、教職員から843件の相談が寄せられ、不登校への対応や友人関係の悩みの解決に当たった結果、その約半数に状況の好転が見られました。</p> <p>〔スクールソーシャルワーカー活用事業〕 核家族化が進み、家庭の教育力が低下傾向にあることなどから、家庭状況に起因する不登校や問題行動が増加しています。それらの対応に向けてH29年度からは宇和島市のスクールソーシャルワーカーを2名体制とし、城南・城北・城東校区担当、吉田・三間・津島担当に分かれ、各校の要請を受けてケース会議へ参加したり、家庭を訪問したりし、環境の改善に向けて働き掛けを行いました。支援の対象となった児童生徒は、小学校34名、中学校28名で、そのうち、約半数が解決または好転へと向かいました。</p>					

学識経験者意見	<p>適応指導教室の運営では、「わかたけ」が、児童生徒、保護者の精神的な支えとして、また地理的にも南予一円の中心的存在になっていることが分かります。その運営に大変な御苦労をされていることは容易に推察されます。年間を通して多様な活動で児童生徒に寄り添い、また保護者や教員の良き相談相手になっておられることに評価を致します。</p> <p>ハートなんでも相談員の配置について、吉田地区の手薄さを心配しましたが、「豪雨災害へのスクールカウンセラーの配置により大丈夫」との回答を得て、安心しました。</p> <p>スクールソーシャルワーカーでは、2名体制で全校を担当しているという現状に少し心配もありますが、「約半数が解決・好転」という報告に納得しました。予算措置の難しさもあるでしょうが、核家族化や家庭の教育力低下による児童虐待等の社会情勢を見ましても、今後力を入れるべき分野だと思います。児童相談所など関係機関との連携機能が働くよう望みます。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>宇和島市こども支援教室「わかたけ」に対する各小中学校及び地域の認知度は高く、通室・相談ともに増加しています。通室を通して学校復帰には至らないまでも、高校進学を果たしたケースも見られました。受入対象地域も愛南町、松野町、鬼北町に広がり、より多くの保護者や教員に対しいつでも相談できる安心感を与える存在となってきています。</p> <p>ハートなんでも相談員に寄せられた相談件数(843件)の多さは、学校内で児童・保護者的心のよりどころとなっている表れです。今後も継続した配置を望みます。</p> <p>スクールソーシャルワーカーは2名体制と手薄にはなりますが、特に中学校の登校に不安をもつ生徒に日常的なケアを行ったり、経済的に困難な家庭等の状況改善を図ったケースも見られました。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>不登校の状況にある児童・生徒へのケアは徐々にではありますが成果が上がっていきます。しかし、本来重要なのはいじめや不登校を生み出さない学級経営、学校経営の徹底であり、今後も指導主事による学校訪問や各種研修会の充実を通して、管理職や学級担任の資質・能力の向上に努めたいと思います。</p> <p>わかたけに関しては地域・保護者・学校の認知度が上がってきた一方で、施設の老朽化による建て替えにともなう運営上の制約をどれだけ最小限に抑えられるかがポイントになってきます。また、スクールソーシャルワーカーの2名体制を見直し、実情に応じた相談員の増加も検討していかなければならないと考えております。</p>

項目	1 学校教育					
重点施策	(3) 教職員の資質・能力と指導力の向上					
個別事業・施策名	教育指導事業(市教研研究指定校研究推進・教科等研究委託料)・学校自主企画事業【再掲】		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業	予算執行状況	4,596千円	3,650千円	946千円	
施策概要	<p>教職員の資質・能力と指導力の向上に資するため、市教育研究大会及び教科等研究委員会を開催しています。</p> <p style="text-align: center;">※教科研究委託料 496千円</p> <p>各小・中学校が、児童生徒の学力の向上と合わせて、教師の授業力の向上に資する目的で学校自主企画学習事業を展開し、教師の資質・能力の向上と指導力の向上を図ります。</p> <p style="text-align: center;">※学校自主企画学習事業【再掲】 4,100千円</p> <p>校長研修会、教頭研修会及び教務主任研修会等において、示達だけでなくグループ協議等を行い、教職員の不祥事防止に努めます。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育専門職としての自覚と使命感の高揚 ○基礎研修及び校内研修及び自己研修の充実 ○多様な研修会の確保と支援 ○体罰・信用失墜行為をはじめとする教職員の不祥事防止 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>平成30年度宇和島市教育研究大会は、2年サイクルで3期に分け、6年間を見越した研究期間としています。本年度は、その1年目に当たり、「子どもが変わる教育の推進～主体的・対話的で深い学びに向かう授業の創造～」を大会主題として、授業研究を中心に研究実践を積み重ね、教員の資質・能力と指導力の向上に取り組みます。1年次は各校で研究し、年間2回以上の研究交流を行い、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善と評価に関する研究を深めました。</p> <p>学校自主企画事業の実施状況については、小・中学校の取組として、主体的・対話的な深い学びにつながる授業づくりのための「授業力向上講演会」やよりよい学級経営・家庭との連携の在り方を学ぶ「人間力向上講演会」を実施することで、教師の資質・能力の向上に努めました。また、各教科等研究委員会においても、授業改善を目的とした「授業研究会」、「新学習指導要領に関する講演会」を実施するなど、教師の授業力を磨き、指導力の向上につなげる取組を実施することができました。</p> <p>教職員の不祥事防止について、平成30年度は、定例校長会を11回及び臨時校長会1回開催し、教育長をはじめ、県教育委員会及び市教育委員会から示達を行っています。具体的な事例を通して、教職員の心に響く指導を行うこと、不祥事を「我がこと」として捉えさせることなど、綱紀の保持及び服務規律の徹底について指導しました。グループ協議においても、非違行為の未然防止の徹底、相談・指導体制の見直し、法令遵守等についての話し合いを行いました。</p>					

学識経験者意見	<p>学校自主企画として、「授業力向上講演会」や「人間力向上講演会」が例として挙げられ、大変意欲的な自主企画だと思いました。「研修は研究と修養」であり、ややもすると「研究」のみになり「修養」が疎かにされているきらいがありました。このような教師自身の人間性向上に目を向けられた点は高く評価致します。しかし、そのような授業に直結しない講演会には、来て欲しい教職員には響かず、日頃から熱心な教職員が何度も参加するという実態にならないかという一抹の不安もあります。</p> <p>若年教師のみならず、ベテランと呼ばれる教師も参加できるよう、校内の体制を整えてもらいたいと思います。</p> <p>今年度は教育委員会の指導の下、喫緊の課題である「読解力」や「コーチング」のような教師自身に焦点を充てた研修も取り入れられたということで、「研究と修養」のバランスの取れた取組だと思います。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>学校自主企画学習事業として、「授業力向上講演会」、「人間力向上研修会」等を実施した学校は、大学教授等の外部講師を招へいし示範授業や講演会を通して指導技術を学ぶことで、自らの授業力を磨き、授業改善に役立てることができました。さらに、各学校が実施するこの事業については、一つの学校の実施のみにとどめず、市内の他の小・中学校にも広く案内することで、市内全体の教職員の資質・能力と指導力の向上に資する取組にもなり、一応の成果を収めることができました。</p> <p>市教育研究大会第1期の1年目は、「主体的で深い学びの実現」に向けて、各学校ごとに実践研究主題を設定し授業研究を中心に研究実践を積み重ねているところです。来年度の発表に向か、各中学校区ごとの研究グループ共通課題を設定し、更に研究を深めていきます。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>教職員の資質・能力の向上に関して、愛媛県では、平成30年度より「愛媛県の教員に求められる資質・能力」を「人間力」「信頼構築力」「組織力」「実践的指導力」とし、五つのキャリアステージに応じた各指標が設定されています。この指標を基に、各ステージに応じた研修が実施され、初任者研修、2年目フォローアップ研修、キャリアアップ研修Ⅰ・Ⅱ等の基礎研修や、専門研修や課題別研修など、県教育委員会が県の総合教育センターを通じて行う研修が充実しています。今後も、教職員が研修を通して身に付けた力を十分に発揮できるよう、市教育委員会としてもしっかりと支援して参りたいと考えます。</p>

項目	1 学校教育					
重点施策	(4) 創意工夫に富む学校づくりの推進					
個別事業・施策名	教育助成事業(特色ある学校づくり補助金)・補充学習支援事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業 国・県補助事業		10,011千円	9,915千円	96千円	
施策概要	<p>児童生徒、学校及び地域の実態に即した「特色ある学校づくり」を推進するため、小中学校の「総合的な学習の時間」の実施について支援します。</p> <p style="text-align: center;">※ 特色ある学校づくり補助金 5,511千円</p> <p>児童生徒一人一人が確かな学力を身に付けることができるようにするため、学校・家庭・地域連携推進事業「えひめ未来塾」において、地域の教育力を活用し、市内の小中学校に補充学習のための支援員を配置し、放課後等の時間に教職員とともに児童生徒の補充学習を支援しています。</p> <p style="text-align: center;">※ 補充学習支援事業 4,500千円</p> <p>「地域とともににある学校づくり」を目指して、先進的に取り組んでいる事例を基に校長研修会等において研修し、コミュニティ・スクールの平成31年度からの設置に向け対応します。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒・学校・地域の実態に即した特色ある学校づくり ○社会に開かれた信頼される学校づくり <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>補充学習支援事業につきましては、小18校、中6校、計24校が申請し、延べ人数60人の支援員を配置し支援を行いました。各学校の児童生徒の実態に応じて週1、2回、1回につき1、2時間程度実施しています。支援員は、教職員OBや、地域学校協働活動推進員等の地域人材を活用し、県や市が提供する学習シート等を使用して参加児童・生徒に対して学習支援を行っています。教師の意見や児童生徒の感想として、「授業で理解が不十分な部分を補うことができ、児童の自信につながった」、「児童が分かる喜びを感じることができ、『放課後に勉強するのが楽しい』という声を聞くことができた」、「この取組を保護者も喜んでおり、児童の迎え等の支援も得られた」など、高評価が得られています。その他、夏季休業中に実施した学校の中には、「西日本豪雨災害直後ということで、様々なボランティアグループの体験活動等と重なり、活動内容や参加者の人数にかなりの変動があったが、臨機応変に対応してもらった」などの声もありました。</p> <p>来年度からの実施に向け、9月・1月の2回の定例校長研修会において、「宇和島市型コミュニティ・スクールへのアプローチ」と題して、教頭、主幹教諭、教務主任及び共同事務室室長等も参加し、その考えを市内小中学校に広く浸透させることができました。市としては、「宇和島市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則」及び「要綱」を定め、コミュニティ・スクールの確実な実施に向け取り組んでいるところです。</p>					

学識経験者意見	<p>補充学習支援では、年々、児童生徒への支援員が多数必要となる情勢となっています。学校からの要望を汲み取って配置する教育委員会の御苦労を推察します。人も予算も、もっと多くをと思われますが、難しいことも理解できます。今後も、教師の働き方改革の一環としても、人選と予算の配慮をお願いします。</p> <p>宇和島市型コミュニティ・スクールへの取組が始まっていますが、前年度の研修も含めて順調にスタートできたようです。実施しながら改善点も見付かると思われますが、柔軟に先進校・先進地区の情報提供を行いながら、地域に密着した取組となるよう期待しています。昨年度のような災害に対し、地域と学校が協力し合って乗り切れる体制作りにも効果的だと思います。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>各学校では、児童生徒、地域の実態に即した「特色ある学校づくり」を推進するため、「総合的な学習の時間」を活用し、横断的・総合的な課題、児童等の興味・関心に基づく課題及び地域や学校の特色に応じた課題に関する学習を行っています。特に、地域の方々に学校に来てもらい講師として授業をしていただく取組だけではなく、子どもが地域に出向き地域から学ぶ取組については、児童生徒が地域の魅力を実感するだけでなく、地域の課題にも触れることになり、「将来、どう生きていくか」を自分自身に問い合わせる機会ともなっています。このような取組を推進し、児童生徒に自立と協働の力を育成することにつなげることができたのではないかと考えます。</p> <p>補充学習支援事業では、教員と支援員が協力して、児童生徒に対して宿題の見取りや学習方法の指示を行ったり、得意分野の指導等を行ったりすることで、個に応じた指導の充実を図ることができました。成果として、各学校から「一人では学習できにくい児童も、他の児童のやる気を感じて前向きに学習に取り組めるようになった」、「補充学習で児童の得意分野を重点的に学習させ、基礎学力の定着につなげることができた」等の報告を受けています。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>コミュニティ・スクールについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6に係る法改正が行われ、学校運営協議会の設置が委員会の努力義務となりました。宇和島市においては、平成31年度80%以上、その翌年は100%を目指し市内全ての小中学校をコミュニティ・スクールとし、地域とともにある学校づくりを推進していきます。</p>

項目	1 学校教育					
重点施策	(5) 健康・安全教育の推進					
個別事業・施策名	教育助成事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		30,837千円	21,886千円	8,951千円	
施策概要	<p>[健康・体力の向上] 宇和島市小・中学校体育連盟が中心となって、市内全体の児童生徒を対象とした体育行事を実施し、児童生徒の体力向上や運動能力の育成、競技力の向上、健全育成に努めています。</p> <p>※ 小・中学校体育連盟への補助金 ※ 選手派遣旅費補助事業 ※ 中学校各種大会補助金</p> <p>[安全・安心な学校づくり] 防災教育を中心に、安全管理や安全教育についての取組を強化するとともに、設置者が異なる校種間あるいは関係機関との連携推進に努めています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 健康的な生活習慣の確立と体力の向上 ○ 安全教育の充実による児童生徒の危機対応能力の育成 ○ 教職員一人一人の安全管理・危機管理の徹底 ○ 教職員のメンタルヘルス対策 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>[健康・体力の向上] 7月豪雨災害により、「市小学校水泳記録会」は中止となりました。10月には「市小学校陸上運動記録会」(会場:ガイヤスタジアム)を開催し、多くの児童が各校の代表として出場しました。また、中学校では、6月に「市郡総体」を開催するなど、小・中学校共に、課外体育や部活動への参加が、健康・体力の向上へつながっています。</p> <p>[安全・安心な学校づくり] 宇和島市小・中学校では、不審者侵入や学校事故・自然災害に備えて「危機管理マニュアル」の作成・見直しを行い、それともとに避難訓練や防災学習等を実施しています。特に7月豪雨災害を経験し、マニュアル等のさらなる見直しが必要となりました。 学校防災アドバイザー(県からの派遣)による指導・助言を受ける機会はなくなりましたが、市危機管理課と連携を図り、必要に応じて管理職および学校と情報を共有し、スムーズな避難所開設に向け、連携協力しました。 7月豪雨災害により「原子力防災訓練」は実施できませんでしたが、学校が密集している文京町では、近隣の5校1園が「合同地震津波避難訓練対策協議会」を立ち上げており、6月に初めて実施され、実施後は今後の合同避難訓練の実施に向け関係者で検討を行いました。</p>					

学識経験者意見	<p>豪雨災害により小学校水泳記録会が中止となり、それまで練習を積んできた児童や指導者にとっては残念なことでした。市や小体連の対応として「中止」の決定は理解できます。今後については、臨機応変に以前の中学校区ごとの開催や新しいスポーツ交流センターの利用などの対応も考えられます。</p> <p>防災教育は、実際の豪雨災害にどれだけ対応できたか、それまでの防災教育の質を問われる事態となりました。校舎や運動場は大きな被害となりましたが、すぐに地域や教員、中・高校生のボランティアの必死の努力もあり、2学期の開始に間に合いました。市や教育委員会の対応に感謝するところです。</p> <p>前年度の、「児童生徒が授業を行っている時間帯の避難所運営など具体的に協議する必要性がある」との課題に、しっかりと検討を重ねて頂きたいと思います。</p> <p>また、防災士の資格を持つ教員、そして子供も増えつつあるようで、大変好ましい状況だと思います。</p>
成果	<p>働き方改革に合わせて、部活動(中学校)や水泳・陸上競技(小学校)の指導を効率よく進めることができるよう、各学校・職員とも意識するようになりました。</p> <p>また、豪雨災害後に実施を予定していた学校すべて、運動会・体育祭を実施することができました。児童生徒・保護者・教職員・地域の方々が一体となり、より一層思い出に残る行事になったと思います。</p> <p>防災教育については、各学校とも危機管理マニュアルの見直しや避難訓練等の学習計画・見直しをし、次年度につなぐよう努力しました。豪雨災害後、防災士養成講座を受講する教職員が増えており、教員自ら防災に関する知識を身に付け自信を持って指導を行おうという意識も高まっています。</p>
事業の成果	<p>【課題・問題点】</p> <p>部活動のあり方、小学校における水泳や陸上の練習時間や指導の在り方について、業務改善委員会等で検討を行っております。しかし、まだ課題も多くあり今後も検討が必要です。また、中学校においては生徒数の減少に伴う部活動のあり方についても今後課題となりそうです。</p> <p>防災に関しては今後、避難訓練(予告なし訓練含む)の実施回数増加や実施時期・方法の検討、地域の自主防災組織と連携した避難訓練を計画することが大切となり、取組を進めている学校も増えてきました。</p> <p>今後は、各校の安全教育主任を中心に作成している「防災ハンドブック」を完成させ、その活用方法や指導方法についても検討し、よりよい活用について検討を進める必要があります。その際は、学校関係者だけでなく、市の危機管理課との連携を一層強化し、地域全体で行う防災教育を推進していきたいと考えます。</p>

項目	1 学校教育					
重点施策	(6) 人権・同和教育の推進					
個別事業・施策名	教育指導事業		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	県委託事業 市単独事業	予算執行状況				
施策概要	<p>各学校においては、人権・同和教育の全体計画と年間指導計画を作成し、全教育活動を通じて推進しています。また、各学校とも人権・同和教育に関する懇談や参観日を位置付け、児童生徒のみならず、保護者や地域も一緒に学習する機会を設けています。</p> <p>さらに、県から配付される資料等も活用し、主体的な学びを通して授業実践に努めています。また、南予地区人権・同和教育研究協議会への参加を通じ、他地域の推進状況を知ることにより、各学校の取組への参考になっています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全教育活動を通じた同和問題をはじめとする人権学習の推進 ○人権・同和教育に関する教材・資料等の研究開発の促進 ○仲間意識に支えられた集団づくりの推進 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>各学校では、管理職および人権・同和教育主任を中心に、人権・同和教育の意義やねらいを全教職員が共通理解し、基本的な方針を示すとともに、学校の教育活動全体を通して目標を達成するための方策を総合的に示しています。</p> <p>また、各学年においては、全体計画に基づき、児童生徒の発達段階に即して各年度に行う指導内容・方法等を具体化した全学年にわたる指導計画を作成しており、日々の教育活動に生かしています。</p> <p>平成30年度より、管理職等を対象にLGBTの研修を行っており、人権学習の推進につなげています。</p>					

学識経験者意見	<p>各校において、人権・同和教育の全体計画や年間指導計画が作成され、また毎年見直されて、推進されている実態は分かれます。近年は、人権に関する問題も多様化し、同性婚やLGBTなどの状況も見聞きするところです。地方にいると「目の前にそのような状況がある」という意識は、なかなか持てませんが、子供達が大きくなつて、全く学んでなかつたということも困ることです。まずは管理職等対象に研修が進められているとのことですので、不必要的な「学校現場での男女分け」や、一方的な「男らしく・女らしく」といった対応には、配慮を要するよう指導の必要性を感じます。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>各校においては、人権・同和教育の全体計画と年間指導計画に基づき、人権・同和教育を推進しています。また、強調月間に合わせての参観日や人権集会、教育懇談会を開催し、保護者や地域と一緒に学ぶ機会も積極的に設けています。</p> <p>また、多様化する人権に関する問題にも対応できるよう、管理職等を対象とした研修会の中で議題に取り入れるなど、教員自らの人権意識の向上について推進を進めよう努力しました。</p> <p>中学校においては、小学校での学びに引き続き、差別の歴史や現実について深く知り、自分のこととして考えられる生徒の育成に努めるよう努力しています。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>発達段階に合わせた人権感覚を身に付けさせるよう、日々の教育全体を通じて指導を行っています。しかし、指導者が正しい人権感覚を身につけ熟意を持って指導しなければ、単に差別のばらまきとなってしまうので、その点については特に配慮が必要です。</p> <p>各学校でもさらに職員研修の内容を充実させ、同時に地域や保護者への啓発にも力を注がないといけないと感じています。また、関係機関との連携も大切だと感じています。</p> <p>差別しない・させない・ゆるさない子どもを育てるために、まだまだできることはあります。同和問題に関しても、先人が差別と闘ってきたたくましさや本当の苦しさを正しく学び、自分ごととして考えることができる子どもにするための教育を、今後も推進していきたいと考えます。</p>

項目	1 学校教育					
重点施策	(7) 教育の機会の充実と整備					
個別事業・施策名	教育指導事業		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業 その他	予算執行状況	60,000千円	59,869千円	131千円	
施策概要	<p>インクルーシブ教育システム構築に向け、宇和島市でも発達障がいを含む障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育支援体制の充実を図るため、「特別支援連携協議会」を設置し、事業の計画策定、関係機関のネットワークの形成および事業結果の検討等を行っています。</p> <p>また、早期からの支援や特別なニーズに対応するために「宇和島市教育支援委員会」を組織し、適切な就学や支援について検討しています。</p> <p>また、特別な配慮を必要とする児童生徒に対して「支援員」を配置し、特別支援学級や通常の学級に在籍する児童生徒の支援充実に努めています。</p> <p>へき地学校や小規模校の中には、複式学級を有する学校があり、その特性を生かした学校・学級経営の充実を図らなければなりません。主体性・創造性を伸ばすとともに、表現力やコミュニケーション能力を向上させるため、交流学習会の実施等の工夫を行っています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実 ○地域の特性を生かした創意あるへき地教育の振興 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>市内の全小中学校に特別支援教育コーディネーターが配置されており、保護者からの相談や児童生徒の状況を踏まえ、必要に応じて教育相談をコーディネートしています。また、特別支援教育についての校内研修の充実とともに、保護者や地域への啓発、そして、幼保連携にも取り組んでいます。</p> <p>特別支援学級に配置される学校生活支援員、通常の学級に在籍する発達障がい等の障がいのある児童生徒に対する支援を行う特別支援教育支援員・外国人支援員を適切に配置することで一人一人に応じた支援を行い、教育活動や学校生活がより豊かになるよう努めています。しかし、年々その必要時数が増え、支援員の確保および予算の確保が課題となっています。年度末には、市の広報に募集記事を載せ6人の応募がありました。そのうち5名が市内の学校へ勤務しています。</p> <p>ふるさとの自然や文化・伝統を学ぶ「ふるさと学習」の推進や、学校の特性を生かした特色ある学びとしての「合同授業や他校との交流学習」の充実にも力を入れています(ICTを取り入れた合同学習に取り組んだ学校もありました)。</p>					

学識経験者意見		<p>インクルーシブ教育システム構築に向けて予算も増加され、重要課題となっていることが分かります。また、多種の支援員確保に尽力されていることも推察されます。今後も児童生徒の実態に合わせた支援員の配置をお願いします。</p> <p>へき地教育のメリット(子供達一人一人を理解しやすい、家族的雰囲気で仲が良い等)やデメリット(教職員の負担が大きい、子供達の関係が固定化する等)はあります。今後も子供達にとって「素晴らしい学校で学べた」、教職員にとって「素晴らしい学校で働けた」と、後々にも思い起こせる環境作りに一層の御尽力をお願いします。ICTが入り、学習が深まる環境になってきていますが、やはり、最終的な環境は、子供達と教職員、子供達同士、教職員同士の「人」になると考えます。</p>
事業の成果	成果	<p>一人一人の教育的ニーズに応じるため、電話相談や学校訪問等を必要に応じて行いました。中には、関係機関(医療機関や特別支援学校等)との連携が必要となる事案もあり、多くの意見を参考にしながら日々進めています。</p> <p>支援員配置事業については、保護者や学校からの要望が年々強くなり、実態に合わせた配置について苦慮しているところです。そこで、その時々のニーズに合わせて少しづつ配置要領の改正を行っています。</p> <p>適切な就学指導については、特別支援連携協議会や教育支援委員会を中心とし、各園・各校だけでなく、特に保険健康課とも連携を密にし、早期からの支援を行えるような体制作りが少しづつ強化されています。</p> <p>へき地教育については、毎年教科等研究委員会による夏季研修会や授業研究、各校の取組の成果を紹介する資料集の作成などを行っています。</p>
	自己評価	<p>【課題・問題点】</p> <p>支援員配置事業に関しては、保護者や学校からの要望をしっかりと聞き取りながら児童生徒にとってよりよい環境となるよう努力しています。しかし、校内での支援員の効果的な活用の仕方や、支援員と担当教員の情報交換などの実際の運用面については学校間で差があり、今後の検討課題です。</p> <p>支援員の研修会については、年に1回以上は実施する方向で進めています。夏の研修会では52名の参加があり、特別な支援を必要とする子どもへの支援について学習したり、支援員同士の情報交換を行ったりするよい機会となりました。また、日頃の悩みや意見など生の声を聞くことができ、今後の支援員配置事業を進めるにあたり、とても参考になりました。今後も研修会の持ち方(研修内容や研修の方法)について検討を行いたいと思います。</p>

項目	1 学校教育
重点施策	(7) -2教育の機会の充実と整備

個別事業・施策名	教育指導事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額	
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業 その他		28,672千円	27,018千円	1,654千円		
施策概要	<p>総合戦略事業の一環として、児童生徒の課外学習を充実させるため実施しています。</p> <p>放課後の補充学習における支援員の配置や、デジタル教材の整備、郷土の歴史・文化等を学習すること等により児童生徒の学力向上及び郷土愛育成を図るもので</p>						
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <p>○課外学習の支援と充実</p> <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>学習の効率化及び児童生徒の学習意欲向上を図るため、デジタル教材等のICT教育環境を整備しました。</p> <p>児童生徒の学力向上を図るため、小中学校へ補充学習支援員を配置し、さらに学校が独自に企画する学習については、補助金を支給することで課外学習の充実に努めました。</p> <p>学習支援が必要な児童生徒や家庭学習が困難な児童生徒で、塾など学校外の教育を受けていない児童生徒に対して、土曜日の週1回程度、学習習慣を身につけ、基礎学力の定着を図ることにしました。</p>						

学識経験者意見	<p>課外学習の支援と充実に、前年度以上の多額の予算が与えられ、教育委員会の熱意を感じます。</p> <p>「うわじま土曜塾」は、広報等の周知も良かったのか、利用増と聞きました。一層の充実を期待します。指導員の先生方は、子供達にとって、何処にあっても大切な教え導く人です。学校だけでなく様々な場所での大人との関りが、成長に大きく寄与するを考えます。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>補充学習支援員に関しては、各校の希望をもとに小学校19校、中学校6校に配置し、学習プリントの採点等、補充学習に関する業務を行いました。また、新たに授業に関するプリント作成業務も担っていただいた結果、児童・生徒、教職員に行ったアンケートでは、95%以上から高評価をいただきました。このことからも、児童・生徒の学習意欲の向上や学習の習慣化に寄与することができていると思われます。</p> <p>「うわじま土曜塾」が軌道にのり、希望者が大きく増加しています。指導に当たっていただいている先生方のこれまでの御尽力と、児童・生徒の学習意欲の向上の賜物であると考えます。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>宇和島市のICT環境における諸課題を明確にし、それをどのように改善し、児童・生徒の学習環境を整えていくのかが最優先課題になると思われます。また、補充学習支援員について各校から定数増の希望が多くあり、検討する必要があると考えます。</p>

項目	1 学校教育					
重点施策	(8) 幼稚園教育の振興と整備充実					
個別事業・施策名	幼稚園管理事業 幼稚園教育振興事業 幼稚園教育活動事業 認定こども園事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業　　国庫補助事業		272,566千円	253,619千円	15,649千円	3,298千円
施策概要	<p>(幼稚園教育振興事業) 子ども・子育て支援新制度に基づく財政措置であり、質の確保・向上を図るために必要な給付(施設型給付)を施設に給付し、幼児教育の充実に努めました。 ※施設型給付費(公立分) 対象施設4施設 42,765,250円 ※施設型給付費(民間分) 対象施設5施設 188,672,816円</p> <p>保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることを目的として、私立幼稚園就園奨励費補助金を私立幼稚園に交付しました。 ※私立幼稚園就園奨励費補助金 対象施設1施設 対象人数87人 6,598,700円</p> <p>(幼稚園教育活動事業) 創意工夫を生かした特色ある幼稚園づくりを進めるとともに、幼児一人一人にふさわしい環境の中で、心身の調和的な発達を図り、心豊かにたくましく生きる力を育てる教育の充実に努めました。 ※平成31年3月1日現在 公立幼稚園児数(1号認定数) 58人(4施設)</p> <p>(認定こども園事業) 公立認定こども園を2施設運営し、一人一人の子どもの最善の利益を第一に考え、健やかな成長発達を育むために、温かく安心できる環境を整え、豊かで充実した教育・保育を実践し、子育てに喜びを感じられるよう家庭教育力の向上を目指した子育て支援の充実に努めました。 ※平成31年3月1日現在 公立認定こども園幼稚園児数(1号認定数) 43人(2施設)</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の実態に即した特色ある幼稚園づくり ○生きる力の基礎を培う教育内容の精選と指導方法の充実 ○幼・保・小の独自性を踏まえたうえでの連携強化 ○子ども・子育て支援新制度に基づく、よりよい幼稚園教育の充実 ○公立幼稚園の適正規模・適正配置の推進 ○認定こども園の教育振興と整備充実 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>自然体験・栽培活動・近隣学校や高齢者との交流など、それぞれの地域の実情に応じた特色ある保育の充実に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園内外での芋苗植え、収穫祭(芋掘り、芋料理など) ・園内でのすいかの栽培、草花の世話 ・小学生高学年と合同のプール遊び、小学校運動会での小学生との交流 ・高齢者、保護者との調理教室、製作、絵本の読み聞かせ ・七夕・もちつき・節分・ひな祭りなど伝統行事の体験、地方祭への参加 ・警察署と連携した生活安全教室、交通安全教室 ・「生きる力をはぐくむ」ことを目標とした生活習慣づくりに取り組み、教員一人一人の課題の明確化や保育力向上を目指し研修を積んでいます。幼・小の適切な連携を重点テーマとし、戸惑いやつまずきの解消に向けた研修を実施しています。 ・伊吹幼稚園の改築、八幡幼稚園の増築に対し施設整備補助を行いました。 ・番城美德認定こども園、三間認定こども園、明倫幼稚園、宇和津幼稚園、清満幼稚園、岩松幼稚園にAEDを設置しました。 					

学識経験者意見	<p>幼稚園や認定こども園に、適切な予算が付けられ、それぞれの園での特色ある教育活動に貢献しているようです。また、令和元年10月1日からの幼児教育・保育の無償化についての理解も、園や広報を通して周知されていると考えます。</p> <p>子供達を安心して預けられる所が、保護者にとって一番心強いことです。それが将来の少子化対策や、共働きの職場確保などにつながると思います。</p> <p>そして、何よりも就学前教育を司る人材の確保です。働き甲斐のある職場となるよう施設設備はもちろんのこと、福祉、給与の面での対策を講じられるようお願いします。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>子どもたちが安心して安全に教育保育が受けられるよう、施設設備面について、私立幼稚園における園舎の耐震や老朽化対策、認定こども園化に伴う施設整備に要した費用に対し施設整備補助を実施したほか、市立幼稚園にAEDを設置し、児童の教育保育環境の向上を図ることができました。</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>児童に良質な教育保育を提供していくためにも、職員の確保は重要です。適切な職場環境づくりや、待遇面の見直し等を通じて、人材の維持、確保に努めてまいりたいと考えます。</p> <p>自己評価</p>

項目	1 学校教育
重点施策	(9) 教育施設環境の整備充実

個別事業・施策名	事業区分	予算額 予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
小中学校管理事業、理科教育等設備整備事業(小中)、小中学校ICT環境整備事業、小学校防災機能強化事業、小学校空調設備整備事業、公立学校施設災害復旧事業(7月豪雨災害分)	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業	1,352,399千円	769,644千円	582,755千円	434,900千円	
小中学校の施設について児童生徒が安心して学べる安全な施設の確保を目指し、文部科学省の補助金・交付金を活用した施設の改修、補修、整備などを実施し、教育機器についても重点的に整備拡充を行いました。 平成30年7月に発生した豪雨災害により、甚大な被害を受けた立間小学校・玉津小学校・戸島小学校・喜佐方小学校・吉田中学校の2学期からの授業再開を最優先に、復旧修繕を実施しました。						
小中学校の適正規模・適正配置については、宇和島市立小中学校適正規模、適正配置等に関する基本方針に基づいて、保護者や地域住民と学校規模や配置について意見交換や検討協議を行うなどし、統廃合に理解を得られた学校については、実施時期や方法、課題解決について具体的な協議を進めます。						
	(1) 主な施策・事業					
	○小・中学校の適正規模・適正配置の推進 ○学校施設の耐震化の推進 ○安全・安心な施設・設備の整備充実 ○質の高い教育を可能とする施設設備、機器の整備充実 ○温もりと安らぎが感じられる教育施設環境の充実					
	(2) 施策・事業の実施状況					
実施状況	近年の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、小学校への空調設備整備を計画前倒しにより着手いたしました(全28校を3つのグループに分け、R2年度夏までに整備予定)。 平成30年7月に発生した豪雨災害により、甚大な被害を受けた立間小学校・玉津小学校・戸島小学校・喜佐方小学校・吉田中学校の2学期からの授業再開を最優先に、各施設の現況復旧、修繕等を実施しました。 また、学校施設のブロック塀緊急点検により、老朽化が著しく危険判定となったブロック塀を軽量のフェンス等へ改修を行いました。 その他、各学校から要望があった施設・設備の営繕箇所や備品の整備希望について優先順位を付け、施設・設備の維持管理、補修及び校具・教具の整備を進めました。 さらに、小中学校のデジタル教科書の更新や、中学校へのタブレット・無線LAN整備など、学校ICT整備拡充として教育の質の向上を目指す整備も行いました。 平成29年度に修正した学校適正規模、適正配置等に関する基本方針に基づいて、各地区で保護者懇談会を開催し、学校統廃合について意見交換をしました。特に吉田地区を重点的に実施しました。					

学識経験者意見	<p>近年の猛暑への空調設備対策、また豪雨災害への復旧対策と、教育委員会にとって大変な一年だったと推察しますが、滞りなく対応されていて有難く思います。また、昨年の災害等を教訓として、すぐにブロック塀の改修が行われ素早い対応です。</p> <p>このような物的な対応に対して、人的な犯罪は「想定外」としか言いようのないケースもあります。しかし、地域の人的ネットワークや警察との連携の下に、この難しい課題にも対応をお願いします。</p> <p>「温もりと安らぎが感じられる教育施設環境」とは、どのようなものかと質問したところ、校舎内部に木質を使うなど、見た目も使い勝手もよいものに整えていくとの回答がありました。成長期の子供達にとっても好ましい環境作りだと考えます。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>学校施設整備については、平成30年豪雨災害により被災した学校の授業再開を最優先に施設復旧を行いました。</p> <p>また、老朽化により危険判定となったブロック塀の改修や内部建具改修など、学校施設の不具合箇所等の施設整備を行いました。</p> <p>空調設備については、中学校6校への整備を完了させました。また、計画前倒しにより小学校への整備に着手いたしました。</p> <p>そして、学校適正規模、適正配置等に関する基本方針に基づいて、各地区で保護者懇談会を開催し、学校統廃合について意見交換を行いました。特に吉田地区を重点的に実施し、広く意見を聞くことができ、今後の統合方針に繋げることができました。</p>
自己評価	<p>【課題・問題点】</p> <p>空調設備の整備については、中学校への整備は完了し、今後、R2年度夏までには全小学校28校への空調整備完了を目指し整備に取り組んでまいります。</p> <p>学校施設整備については、今後急速に老朽化していくことが予想されるため、施設毎の「個別施設(長寿命化)計画」を策定し、計画的な施設の維持管理・更新等に努めるとともに、より安心・安全な学校施設整備を第一に考え、各関係機関と連携し、防犯対策等の施設整備を検討、実施していく必要があります。</p> <p>小学校の統廃合については、児童の教育を第一に考え、切磋琢磨できる教育環境等、ある程度の学校規模が必要と考えています。児童により良い教育環境を提供できるよう保護者や地域住民の方の理解を得ながら、学校適正規模・適正配置について検討、実施していく必要があります。</p>

項目	2 社会教育						
重点施策	(1) 豊かな心を育てる社会教育の推進						
個別事業・施策名	社会教育総務事業、結婚推進事業（総合戦略分）、成人式事業、中央公民館運営事業、地区公民館運営事業、公民館活動推進事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額	
事業区分	市単独事業		45,507千円	39,161千円	6,346千円		
施策概要	<p>地域づくりと生涯学習の充実、生涯学習を通じた市民の自己実現を目指し、市民が様々な学習機会を選択でき、あらゆる年代が気軽に参加できるよう、生涯学習センターや公民館において、多様な学級・講座を開催しています。また、地域と公民館による共同での事業実施を推進することで、地域と行政の連携体制を構築しています。</p> <p>社会教育の重要な担い手として活動を展開してきた各社会教育団体に対し、専門的、技術的な指導、助言及び情報提供を行うことで、団体への支援、育成を図っています。</p>						
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生涯を通じた学習機会の提供 ○地域と連携した公民館活動の促進 ○防災意識の推進と危機管理意識の向上 ○社会教育関係団体の育成・支援 ○教育機関や地域と連携した学習機会の提供 ○結婚推進による若者の定住化の促進 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>明るく住みよい地域づくりと生涯学習の充実を図るために、市民が多様な学習機会を選択でき、より多くの市民が参加できるよう、生涯学習センターや公民館において各種事業や学級・講座を開設し、学習活動の推進と心のふれあうまちづくりに努めました。</p> <p>公民館活動において、夏祭り、市民運動会及びスポーツ大会など多くの地域住民が参加する事業については、そのほとんどを地域と公民館が企画から予算執行まで対等の立場で実施する『共催事業』とし、地域と行政の連携を図ることとしておりましたが、7月の豪雨災害の影響により、そのほとんどが中止となりました。</p> <p>防災関連事業については、これまで、地区公民館において館区単位での避難訓練や防災訓練、防災関連講座を開催して意識向上に努めていたところですが、その結果、豪雨災害による混乱、困難の中においても、それを乗り切る力になったのではないかと考えます。</p> <p>社会教育関係団体のうち、愛護会に対しては地区公民館による活動への支援や県下の状況等の情報提供を実施、婦人会に対しては市連組織の活動への支援や情報提供を実施、PTAに対しては市連組織の活動への支援や情報提供を実施し、それぞれの運営に対して活動活性化のために支援を行いました。</p> <p>生涯学習センターにおいては、駅前への移転が予定される中で、現在地での運営の最終年を迎えたが、大学等高等教育機関や新聞社の協力を得て、様々なテーマの市民講座を開催し、市民に多様な学習機会が提供できるよう努めました。</p> <p>MIセンターでは、お見合い及びふれあい交流会を実施する中で、結婚相談員と地域の結婚推進委員が連携を図りながら成婚率の向上に努め、少子高齢化と人口減少の抑制や若者の定住化を図りました。また、市が委託する婚活イベント事業や、市の補助金を活用した結婚推進事業を実施し、結婚に対する意識醸成を図りました。</p>						

学識経験者意見	<p>今、1番の課題は、成婚率の上昇と少子高齢化と人口減少の抑制です。そのためにも、若者の定住化を図ることです。そのためには、公民館の活用と職場の創生が1番ということは皆分かっていると思いますが、これはなかなか難しく、職のミスマッチが起こっています。行きたい職場よりは先ず働くということが大事で、そこから先が開けてくると思います(タイアップとPR)。</p> <p>「生涯学習」によって、市民の情操面や知識面、また宇和島市への愛着など生まれることでしょう。公開講座や体験講座など、時期に応じて共催してもらい、市民のレベルアップの力添えが必要です。新しい街づくりの意味で、パフィオを中心とした駅前広場の環境整備も大いに期待します。</p> <p>従来の公民館活動に加えて、各種NPO団体も生まれています。それらのネットワークづくりにも貢献して頂き、将来の宇和島の街作りへの大きな力にしてもらいたいと願います。</p>
事業の成果	<p>生涯学習センターや地区公民館で各種学級、講座を開催し、多くの市民に学習機会を提供することができ、学習活動の推進が図れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習センター <ul style="list-style-type: none"> ①第21回宇和島文学歴史講座:延べ77人 ②市民大学公開講座:災害により未実施 ③第26回生涯学習うわじまフェスティバル事業:800人 ④第15回宇和島名作劇場:延べ187人 ●地区公民館学級講座 <ul style="list-style-type: none"> ①女性向け講座:71回1,029人 ②公民館講座:91回1,421人 ③高齢者向け講座:21回637人 ④家庭教育講座:50回1,855人 ⑤人権・同和教育講座:4回620人 ●主催共催事業:1,343回54,304人 ●防災関連事業・講座:10回846人 ●青少年体験活動事業:70回2,618人 ●結婚支援事業:引き合わせ総数63組、成婚数11組
	<p>【課題・問題点】</p> <p>社会教育を通した地方創生を推進する中で、成婚率の上昇や少子高齢化、人口減少の抑制にいかに歯止めをかけていくことができるのか、今後も検討を行いたいと考えます。</p> <p>ふるさと宇和島を愛する心をはぐくみ、若者の定住化を図るためにも、パフィオを中心とした生涯学習の推進を図るとともに、堀端の旧中央図書館の利活用が検討されている青少年を中心とした人づくり、地域づくりの拠点開発についても検討したいと考えています。</p>

項目	2 社会教育					
重点施策	(2) 地域社会と連携した子どもの健全な育成					
個別事業・施策名	家庭教育支援事業(国補)、青少年補導育成事業、地域学校協働活動推進事業(国補)、放課後子ども教室推進事業(国補)、うわじま土曜塾運営事業(総合戦略分)	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業		36,479千円	35,330千円	1,149千円	
施策概要	<p>青少年の非行防止及び健全育成を図るため、適切な補導計画と補導技術の修得により、街頭補導や広域補導を強化し、相談事業などを推進するとともに、関係機関との連絡、連携を図り、青少年を巡る環境の浄化に努めています。</p> <p>家庭教育力の向上を目指して、地域人材を活用した家庭教育支援チームを中心に、子育て中の保護者と豊かな人間関係を形成しながら、様々な活動を通して保護者の悩みを引き出しながら解決の支援を行っています。</p> <p>学校と地域の連携体制の構築を推進しながら、地域住民の積極的な学校支援活動を通じて、地域の教育力の向上と教員の負担軽減を図っています。</p> <p>家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない等の理由により勉強の遅れがちな子どもに対し、学習の場を提供するとともに学習支援を実施し、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るために「うわじま土曜塾」の運営を行っています。</p> <p>『放課後子ども総合プラン』として児童クラブとも連携しながら、児童の放課後の安心・安全な居場所づくりを推進しています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校・家庭・地域住民等の連携促進及び教育力の向上 ○家庭教育の充実をめざすための育成・支援 ○健全育成をめざす地域活動の促進 ○補導、相談活動及び体制の充実 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>生涯学習センターの駅前への移転に伴い、少年センターが現在地の福祉センターから生涯学習センター移転後の中央公民館の施設内への移転が予定される中、現在地での最終年を迎えることとなり、当センターと少年補導委員連絡協議会が共同して、全市を対象とした街頭補導、環境浄化活動(有害図書の回収、処分及び不法掲示物の撤去など)、相談活動(電話及び面談)を実施し、地域での青少年健全育成及び非行防止に努めました。</p> <p>国、県の補助事業である『学校・家庭・地域連携推進事業』を活用し、家庭教育支援事業、えひめ未来塾事業、学校支援地域本部推進事業、放課後子ども教室推進事業を実施しました。地域人材の力を活用し、学校(子どもたち)を核とした地域づくりを推進するとともに、地域の教育力の向上を図りました。</p> <p>家庭教育支援事業では、『宇和島市家庭教育支援チーム』を中心に、全市を対象とした子育て学習会・相談業務、広報活動を実施し、家庭での教育を支援しました。子育て学習会は、市内30の公民館とタイアップして40回程度実施しました。学習会の終了後には、アンケートや簡単な相談を実施し、その後の相談業務への繋ぎの役割も果たしました。広報活動としては、年2回、学校、幼稚園、保育園及び認定こども園を訪問し、情報提供や意見交換を実施する中で、事業実施に向けた連携強化を図りました。</p> <p>学校支援地域本部推進事業については、三間中学校区(中学校1校、小学校3校)及び吉田中学校区(中学校1校)にそれぞれ地域コーディネーターを配置し、地域住民による学校支援ボランティア活動を組織的に実施しました。各校に配置されたコーディネーターは、学校と地域の仲介役として活動し、事業の持続可能な体制づくりに努めました。</p> <p>うわじま土曜塾運営事業では、昨年度の業務委託を改め地域人材を活用した直営方式に切り替え、うわじま土曜塾の運営を行いました。延べ4,458名の参加があり、勉強以外の生活面等の相談(80件)に対応するなど、児童生徒に開けた運営ができました。</p> <p>放課後子ども教室推進事業では、全11教室を開設し、地域住民の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進しました。</p>					

学識経験者意見	<p>地域社会と協力しあって子どもたちを育てていくことは大事なことです。放課後のプランや土曜塾等いろいろしていることに頭が下がりますが、高齢者との触れ合いや交流会もあるみたいで良いことだと思います。ペタンクや吹矢なども取り入れてもらいたいものです。年に何回か取り入れてもらい、運動会などにも取り入れてもらいたいものです。また、中学生や高校生のお兄さん、お姉さんとの触れ合いがあつても良いのではと思います。</p> <p>多様な推進事業が実施されています。「宇和島市家庭教育支援チーム」や直営方式になった「うわじま土曜塾」など、時期を見て、反省点や改善点を洗い出してもらい、さらなる充実を期待します。</p>
事業の成果	<p>街頭補導、相談事業等を通じて、青少年をめぐる環境浄化に寄与することができました。</p> <p>1. 街頭補導 ①補導回数 160回 ②補導員数(延べ) 749人 ③補導・声かけ件数 1,183件</p> <p>2. 相談件数 1件</p> <p>3. 白ポスト ①設置箇所 3箇所(レディ薬局中央店外、祝森・高光ローソン各店外) ②回収状況 ビデオ・DVD734本、雑誌 349冊</p> <p>平成23年度から統合・新設された補助事業「学校・家庭・地域連携推進事業」では、これまでの事業経緯を踏まえ三事業(『地域学校協働本部(旧学校支援地域本部)』『家庭教育支援事業』『放課後子ども教室』)を継続的に実施しました。今年度も昨年度同様、小学校3校(三間小、二名小、成妙小)中学校2校(吉田中、三間中)に地域協働本部地域を設置し、地域コーディネーターを配置するとともに、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会絆がかりで未来を担う子どもたちの成長を支えていくための活動を積極的に推進しています。放課後子ども教室については、新たに1箇所(北灘)開設し、地域住民の協力を得ながら子どもの健全育成を推進しています。</p> <p>《学校支援地域本部》 ○支援活動 235活動 (学習支援 153活動、郷土学習 53活動、環境整備 16活動、学校行事 13活動) ○ボランティア参加人数 1,968人</p> <p>《家庭教育支援事業》 ○子育て学習会 36回 ○参加者 1,123人</p> <p>《放課後子ども教室》 ○実施回数 1,751回 ○参加人数 19,448人</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>今後も地域、学校、家庭の連携をより一層密にし、放課後子ども教室や土曜塾を通して子どもの健全育成、子どもを取り巻く環境の浄化に努めたいと考えています。また、中高生との交流なども視野に入れながら、さらなる充実に向けて検討したいと考えています。</p> <p>なお、放課後子ども教室については、今後新規に開設する場合、『放課後児童クラブ』を所管する福祉課との連携を図り、地域のニーズを適切にとらえることに努めていきます。</p>

項目	2 社会教育					
重点施策	(3)生涯学習の充実					
個別事業・施策名	中央公民館管理事業、地区公民館管理事業、和霧公民館改築事業、石応公民館改築事業、図書館事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業		558,253千円	381,601千円	176,652千円	165,352千円
施策概要	<p>生涯学習センターを本市のあらゆる学習活動の拠点、また、情報収集、発信基地として位置づけ、学習ニーズの把握や学習情報の提供をはじめとする拠点機能の強化に努めています。</p> <p>公民館などの生涯学習関連施設の整備や修繕を計画的に進めるとともに、学校などの教育施設とも連携し、より充実した学習環境となるよう努めています。</p> <p>図書館では、市民により身近な存在となるよう、広報やホームページへの情報掲載、館独自の事業を実施し、より多くの人に足を運んでもらえるよう機会づくりに努めています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習推進体制の整備充実 ○生涯学習関連施設の整備充実 ○情報技術を活用した生涯学習の促進 ○市民に寄与する図書館活動の推進 ○生涯学習社会を支える人づくりの推進 ○特色ある生涯学習事業の展開 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>生涯学習センターを広く市民に活用していただき、あらゆる学習の拠点として提供できるよう、利用者の利便性の向上を図るとともに、教材、情報機器等の維持管理を行うことで、より快適な学習環境の整備に努めました。</p> <p>公民館などの生涯学習関連施設については、老朽あるいは破損箇所の修繕を順次行い、利用者の安心、安全の確保に努めました。</p> <p>図書館では、吉田町図書館が豪雨災害による被災を受け、一時中断を余儀なくされる中で、中央、津島が回送図書の連携をとり、利用者が希望する図書の早期提供に努めました。また、住民ボランティアの協力による読み聞かせ会、公民館等各施設への巡回配本、学校などへの団体貸出し、読書週間でのテーマに沿った本の展示、幅広い年齢層を対象とした読書マラソンなどを実施し、より多くの市民に図書館に足を運んでもらえるよう努めました。</p> <p>公民館で実施した学級・講座の講師をデータベース化した『生涯学習推進講師制度』を運用、活用することで、多様化する市民からの学習ニーズに応じた講座の企画につなげることができました。</p>					

学識経験者意見	<p>自分たちの地域は自分たちで守る、地域をあげて子どもたちを守っていきたいものです。公民館を軸として支える人づくりの推進等を図って、地域社会とのコラボレーションや講座の充実や裾野を広げていきたいものです。</p> <p>前年度の「(3)生涯学習推進体制の整備・充実」から「生涯学習の充実」と項目の名称が変わりました。新たな取組への意識改革だと思います。「生涯学習センターを発信基地として位置づける」とありますから、その具体的な実施に期待が高まります。</p>
事業の成果	<p>○生涯学習推進体制の整備充実 公民館を6ブロックに分け、吉田・三間・岩松の基幹公民館及び生涯学習係担当職員が公民館活動をサポートする体制を継続しました。</p> <p>○生涯学習関連施設の整備充実 必要箇所の施設修繕を適宜行いました。</p> <p>○生涯学習社会を支える人づくりの推進 生涯学習推進講師登録制度に随時登録を行いました。</p> <p>○和霊公民館建設業務 旧勤労青少年ホームを解体し、その跡地において新和霊公民館の建設に着手しました。</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>生涯学習関連施設については、老朽化が進んでいるため、今後も改築、耐震化及び修繕について、優先順位を検討しつつ進めていく必要があります。</p> <p>また、豪雨災害により被災した吉田公民館、喜佐方公民館については、災害復旧費補助金を活用し、早期の復旧を図ることができました。特に被害の大きかった吉田町図書館、立間公民館については、早期の復旧に向けて検討を行います。</p>

項目	2 社会教育
重点施策	(4) 人権・同和教育の推進

個別事業・施策名	地区公民館運営事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業	予算は2-(1)に合わせて計上				
施策概要	地区公民館において、地域住民や社会教育団体などに対し、人権問題の解決に向けた学習機会を提供しています。					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権問題の解決に向けた学習内容の創造及び学習機会の拡充 ○公民館、地域、社会教育団体等における人権・同和教育推進体制の確立 ○公民館における人権問題を機能的に位置付けた学級、講座や諸集会の充実 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>地区公民館における人権・同和教育講座として、以前から継続して実施している同和問題について学習を実施しました。</p> <p>実施にあたっては、地域の学校、社会福祉協議会、人権擁護委員協議会等の各種団体との共同や地域との連携を図りながら、児童、保護及び地域住民が一体となって学習しています。</p>					

学識経験者意見	<p>私も御世話役として参加していましたが、自治会によっての差があり、人権講座の難しさを経験しています。もう少し明るく楽しくならないものかと知恵をしぼっていましたが、やはり、粘り強く続けていくことが最善かと思っています。</p> <p>地区公民館独自の講座、また学校と連携しての講座と、機会は多く提供されていますが、なかなか人が集まらないことが問題です。自治会での回覧板に載せたり、広報で啓発したり、宇和島市のホームページに「人権強調月間」中だけでも一面に載せたりするなど、アイディアを駆使してください。</p>
事業の成果	<p>平成30年度の公民館における人権・同和教育取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級講座:4講座 620人 ・事業:11事業 532人 <p>成果</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>公民館での人権・同和教育の懸案事項として、参加人数がなかなか得られないことが上げられますが、周知の方法や内容についての検討を行い、成功事例などを参考にしながら、充実した推進を図る必要があると考えます。</p> <p>自己評価</p>

項目	3 文化					
重点施策	(1) 文化財の保存整備・活用 [文化財保護係所管分]					
個別事業・施策名	城山管理事業、史跡宇和島城保存整備事業、宇和島城保存活用計画事業、岩松地区町並み保存事業、文化財保護事業、市内遺跡発掘調査事業、文化財災害復旧事業、民俗文化財調査事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	国庫補助事業 県補助事業 市単独事業		110,166千円	104,443千円	5,723千円	
施策概要	<p>[城山管理事業・史跡宇和島城整備事業] 史跡宇和島城及び重要文化財宇和島城天守の保護・活用など</p> <p>[宇和島城保存活用計画事業] 宇和島城の整備活用に資する計画の策定</p> <p>[岩松地区町並み保存事業] 町並み保存に向けた各種施策の推進</p> <p>[文化財保護事業] 各種文化財の保護施策の推進</p> <p>[市内遺跡発掘調査事業] 周知の埋蔵文化財包蔵地内などの発掘調査</p> <p>[文化財災害復旧事業] 宇和島城での災害復旧工事を施工</p> <p>[民俗文化財調査事業] 県指定無形民俗文化財「吉田秋祭の神幸行事」の総合調査</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宇和島城保存整備の推進 ○岩松地区町並み保存の推進 ○吉田秋祭神幸行事の国指定無形民俗文化財に向けた各種調査等の推進 ○埋蔵文化財の調査・発掘及び啓発 ○文化財の調査・保存・周知・活用、資料の収集と保護意識の啓発 ○無形民俗文化財や行祭事の保存と継承 ○文化財保護ボランティアの支援・育成と連携 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>[城山管理事業・史跡宇和島城整備事業] 史跡宇和島城及び重要文化財宇和島城天守の保護・活用を図るために、小規模修繕や支撑木伐採を実施したほか、利便性向上を目的に案内標識などを設置しました。また、本丸南角矢倉下の斜面(石垣等)の整備工事も前年度に引き続いて実施しました。</p> <p>[宇和島城保存活用計画事業] 宇和島城に関する既往資料の整理、過去の調査結果等を分析することで、現在置かれている状況や課題を抽出し、今後の宇和島城の整備活用に資する計画を策定しました。</p> <p>[岩松地区町並み保存事業] 岩松地区の町並み保存を目的に、市の定める基準に沿った外観の整備や修理費用の一部を補助したほか、西村酒造場の保存を目的とした工事を施工しました。</p> <p>[文化財保護事業] 市内にある多数の各種文化財の保護を目的に、文化財所有者や団体に対する各種補助金を交付したほか、老朽化した文化財の案内看板などを修繕しました。</p> <p>[市内遺跡発掘調査事業] 戸雁遺跡(三間町)や周知の埋蔵文化財包蔵地内などで発掘調査を行いました。</p> <p>[文化財災害復旧事業] 本丸南角矢倉下の斜面(石垣等)の復旧工事を、整備工事と併せ前年度に引き続き実施しました。</p> <p>[民俗文化財調査事業] 有識者とともに、県指定無形民俗文化財「吉田秋祭の神幸行事」の総合調査報告書を作成しました。</p>					

	<p>学識経験者意見</p> <p>文化財は、その地域の宝であり、力でもあります。市にもたくさんの文化財がありますが、果たして市民の皆様に周知できているかは分かりません。もう少し政策の中に入れ、PRが必要だと思います。費用がかかる割には効果が上がっていないのも事実だと思いますが、費用対効果は文化財には通用しないと考えます。観光の目玉になるものもありますが、有効活用によって光をあてたいものです。</p> <p>宇和島城の知名度アップを図りたいと考えます。松山城や犬山城、松本城などと遜色のない歴史的建造物でありながら、「知る人ぞ知る」存在となっています。歴史学習の場として、また観光資源としての活用を願います。</p> <p>既に取り組んでいると思いますが、他県では、城と街並み、城と食事場所、城と体験学習など特色ある取組が見られ、半日は観光できるようになっています。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>文化財保護を念頭に、各種文化財の効果的な利活用やPRに努めました。なお、主なものとしては以下のとおりです。</p> <p>①「新宇和島の自然と文化」の刊行 文化財の指定・未指定を問わず各種文化財の歴史や背景等を纏めた冊子を刊行し販売を始めました。</p> <p>②「宇和島の歴史と偉人と文化財」の刊行 例年どおり市内小学校の6年生を対象に無償配布しました。上の「新宇和島の自然と文化」とは異なり児童向けに分かり易い表現や内容とし、文化財への理解に加え、郷土に対する誇りや愛着が育つことを目的としています。</p> <p>③市民歴史文化講座「そこどこや」の開催 豪雨災害の影響で1回中止したため、今年は7回開催しました。テーマは多岐に亘っており、講師もテーマに沿って毎回違うことから、参加者からは非常に好評を得ています。</p> <p>④市内小中学校の児童・生徒による「宇和島城の社会見学」への対応 宇和島城は、毎年多数の児童や生徒が社会見学に訪れています。単なる見学とならないよう、学校からの依頼に基づき学芸員が天守のみならず、門や櫓、石垣、郭等の役割などを説明し、宇和島城の理解が深まるように努めました。</p> <p>⑤「吉田秋祭の神幸行事(しんこうぎょうじ)」の国指定に向けた取り組み 現在は県指定(無形民俗文化財)ですが、文化庁や有識者等の意見を伺いながら、国指定に向けた準備を進めました。国指定の暁には、当文化財の保存活用のみならず観光にも大きく寄与できると考えています。</p> <p>⑥宇和島城登城記念印状の作成準備 平成31年4月下旬に御朱印のお城バージョンとして“登城記念印状”的販売に向けて準備を進めました。</p> <p>*「伊達なうわじまお城まつり」の開催 観光部局が中心となり、宇和島城内において5月の大型連休に合わせて“お城まつり”を開催しました。各種イベントに加え多数の出店などもあることから、市外から多くの観光客が訪れているため、単なるイベントに止まらず宇和島城のPRにも一役買っています。</p>
自己評価	<p>【課題・問題点】</p> <p>上以外にも、宇和島城のほか各種文化財のPRや活用に努めていますが、目に見える形での成果(文化財の認知度等を示す指標)を示すことは、なかなか難しいと考えています。</p> <p>しかしながら、“宇和島城天守観覧者数”は文化財PR又は利活用効果を表す判断材料として利用可能であるため、成果指標の一つとして重要視しています。</p> <p>その点では、西日本豪雨災害の影響で観覧者数は減少傾向にありましたが、年度後半には例年ペースまで回復させることができたことは大きいと考えています。</p> <p>来年度以降も、文化財保護を念頭に各種文化財のPRや利活用に努めることは勿論のこと、他市町や他団体が取り組んでいる事例の調査研究に努め、効果があると判断したものに関しては積極的に取り入れたいと考えています。</p>

項目	3 文化					
重点施策	(1) 文化財の保存整備・活用 [伊達博物館所管分]					
個別事業・施策名	博物館事業,特別展実施事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業		49,456千円	48,129千円	1,327千円	
施策概要	<p>伊達博物館等の文化施設については、文化・芸術に触れるこことできるイベントや講座を実施するなど、市民が身近に感じ気軽に触れられるよう、啓発活動を行っています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <p>○博物館・美術館等と学校教育の連携</p> <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>伊達博物館では、小中高等学校への「出前・出迎授業」を実施し、未来を担う子どもたちへの宇和島の文化財に対する教育普及活動を行っています。展示については、来館者の目線での内容を工夫し、より分りやすい解説に心がけています。</p>					

事業の成果	学識経験者意見	<p>伊達博物館は、大げさなようですが、四国有数の財産です。大切にしたいものです。</p> <p>伊達博物館での作品展、学校への授業、学校からの研修受け入れと多様な活動を評価致します。現在、伊達博物館の建て替えに向けて、体験型ミュージアムや館内ショップ、入りやすい建物など議題に上っていること推察します。他県・他市では、「フューチャー・デザイン」という手法を取り入れて、長期の計画策定を行っているようです。伊達博物館の所蔵物は、過去400年の歴史の重みがあります。そのため途切れることなく、これから数百年と歴史的価値が続くものでなくてはなりません。建物自体もまた歴史に耐えられるデザインや内容であって欲しいと考えます。</p>
	成果	<p>市内の各小中学校に対して、総合的な学習の時間等に博物館での活動を取り入れてもらうよう働きかけていることもあります。年々児童生徒の入館者数は増加傾向にあります。また、職場体験や学芸員実習も積極的な受け入れができています。</p> <p>特別展や企画展に併せてイベント等を実施しており、入館者を増やす取り組みを行っています。</p>
自己評価	【課題・問題点】	<p>各種の取り組みにもかかわらず、入館者増につながっていないので、より効果的な方法について模索していきたいと考えています。入館者数がすべてではありませんが、やはり見ていただきたいことには何も伝えることができないので、しっかりと取り組んでいきたいと思います。</p> <p>博物館改築事業につきましては、計画を策定しているところですが、御指摘の事項も含め、様々な視点から考察し、市民の誇れる博物館となりうる計画を立てていきたいと思います。</p>

項目	3 文化					
重点施策	(2) 文化芸術の振興					
個別事業・施策名	文化振興事業、畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館運営事業、国安の郷管理事業、樺崎歴史資料館管理事業、明治150年記念イベント事業、公共施設災害復旧事業(7月豪雨災害分)、畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館運営事業(7月豪雨災害分)、国安の郷管理事業(7月豪雨災害分)	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業、国庫補助事業		67,818千円	63,194千円	4,624千円	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ○文化振興事業 質の高い文化芸術鑑賞の機会提供、各種文化団体、市民の自主的な文化芸術活動への支援、促進 ○畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館運営事業 主に畦地梅太郎版画作品を通じた芸術鑑賞機会の提供、井関邦三郎氏の業績顕彰 ○国安の郷管理事業 江戸期の吉田藩の町人町を中心とした暮らしや吉田藩の歴史文化を伝える場の提供 ○樺崎歴史資料館管理事業 明治初期建築の擬洋風建築建物を中心に、明治期の技術、文化についての紹介の場の提供 ○明治150年記念イベント事業 明治維新150年を記念して、明治期に躍進した宇和島の歴史文化についての理解を深める場の創出 ○公共施設災害復旧事業(7月豪雨災害分)、畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館運営事業(7月豪雨災害分)、国安の郷管理事業(7月豪雨災害分) 平成30年7月西日本豪雨災害により被災した畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館と国安の郷の復旧 					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○質の高い文化芸術鑑賞機会の拡充 ○伝統文化の継承と活性化 ○文化創造活動の活性化促進と成果発表機会の充実 ○市民の自主的な文化芸術活動や地域間交流活動の支援促進 ○文化振興団体・サークルの連携と人材の育成 ○文化拠点施設の整備・活用 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>市民、各種文化団体等による自主的な文化芸術活動が活発に行える環境を醸成するため、質の高い文化芸術に触れる機会を提供しました。 市民及び圏域住民の文化芸術活動や交流活動の支援・促進のため、市内各所での文化祭・芸術祭の開催や美術展の開催等に努めました。 明治150年記念事業として、各種事業を展開し、明治期に躍進した宇和島の歴史と文化についての理解を深める場を創出しました。</p> <p>各文化施設におきましては、平成30年7月西日本豪雨により甚大な被害を受けた畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館、宇和島市吉田ふれあい国安の郷の早急な復旧に努め、畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館は9月29日、宇和島市吉田ふれあい国安の郷は3月1日に営業再開させました。</p> <p>また、HP、SNS等を利用しての情報発信を行い、各施設の周知・宣伝に努めました。</p>					

		<p>秋祭りの季節になってきましたが、箱物のほうは毎年していただいているが、無形のもの、鹿の子、唐獅子やお伊勢音頭などは各地区で守られていますが、近年、後継ぎがなかなか集まらず苦労しているようです。少し光をあてていただきたいと思います。</p> <p>各文化施設の災害復旧に追われた1年だったと思います。しかし、予算措置も取られ、復旧に尽力されたことを評価致します。「情報発信」「各施設の周知・宣伝」に一層取り組んでください。一度行けば、必ずリピーターが増える文化施設だと思います。</p>
事業の成果	成果	<p>平成30年7月豪雨災害においての施設被災の影響が大きい中、明治150年事業を中心として、市内外への明治期の宇和島の歴史文化についての発信を行う事が出来ました。</p> <p>その他、伝統文化こども育成教室(文化庁委託事業)や市民文化祭、南予美術展、歴史資料館の地域の人々の作品展なども継続して開催する等、文化活動団体、市民の自主的な文化活動の促進の場を提供する事が出来ました。</p>
	自己評価	<p>【課題・問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化振興事業 明治150年事業を中心に市内外への発信も出来、概ね順調に実施出来ていると考えています。 ○市民、文化活動団体の育成等 今後は文化活動を行っている団体や市民へのサポートにも重点を置き、文化活動人口とネットワークの構築を進めていく必要もあると考えています。無形文化財継承団体の育成につきましては、関係機関と連携しながら団体活動についてサポートしていく予定です。 ○畦地梅太郎記念美術館・井関邦三郎記念館 今のところ自主、自律性を持って美術館の運営、管理が出来ており、大きな問題は特にありません。 ○宇和島市立市立歴史資料館 これまで様々な資料等の展示・公開をして参りましたが、コンセプトの曖昧な企画もあり、展示スペースが狭いこと、空調が整備していないこともあります。今後は工夫が必要と考えています。さらにデッドスペースも多く、せっかくの登録有形文化財建物としての良さを生かし切れていないのではないかと考えています。 ○宇和島市吉田ふれあい国安の郷 施設管理自体に苦労し、建物の維持、環境整備で精一杯というのが現状です。また当館専属の学芸員もおらず、収蔵物の取り扱いもままならない状態です。今後は、これまで以上に文化財保護係、伊達博物館係とも協力し、展示替えや企画展の開催に向け、施設管理員と協議して行く必要があると考えています。

項目	4 人権・同和教育					
重点施策	(1) 差別解消への明るい展望をもった人権・同和教育の推進					
個別事業・施策名	人権教育・啓発事業 教育集会所運営事業、隣保館運営事業		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業　国県費補助事業	予算執行状況	41,896千円	40,601千円	1,294千円	
施策概要	<p>同和教育が培ってきた成果や視点を継承とともに、人権教育全体の幅広い取組に学びながら、市民の人権意識を高めることによって、様々な人権問題の解決につなげていくための人権・同和教育を推進しました。</p> <p>具体的には、参加者自身が主体的に人権問題や差別をなくする取組に関わっていこうとする意識や態度を高めるために、各種学習会等を開催しました。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 差別解消への行動に結びつく教育内容の創造と実践 ○ 就学前教育・学校教育・社会教育における一貫した人権・同和教育の推進 ○ 子ども会活動の充実 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>校区別人権・同和教育懇談会を市内小学校、中学校全校で実施しました。学校ごとに児童生徒の保護者、校区住民及び教職員を対象に、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての認識を深めることができる講演会や学習会等を行ったり、学校における人権・同和教育についての理解を深めることができる授業の公開、人権集会、学習成果の発表、学級・学年別懇談会等を行いました。</p> <p>市内に10会ある子ども会活動の充実を図りました。同和地区をはじめ様々な困難を抱える子どもたちが、自分の置かれている立場をしっかりと認識し、将来に向けて明るい展望を築くために、基礎学習や仲間づくりを行いました。</p> <p>県立三間高等学校制作による人権啓発ビデオメッセージ「確かな進路保障のために」を宇和島ケーブルテレビで放映、チラシの作成による周知・啓発を行いました。また、今後に役立ててもらうため、映像をDVDに複製し、市内各小・中・高等学校に配布しました。</p>					

	学識経験者意見	三間地区においても人権学習会が始まりました。PR不足だけではないと思いますが、自治会毎にまわって話合いをし、議論を交わしていますが、参加人员が少なく、自治会長さんも苦労しているようですが、少しずつ増えていますので、意识を高めるためにはもう少し努力が必要と思います。
事業の成果	成果	三間高ビデオメッセージでは、確かな進路保障を周知するための動画を配信することで、多くの方々の視聴により効果的な周知を図ることができました。 子ども会活動は、学校や地域の協力のもと、それぞれ特色を持って実施できます。社会的立場の自覚を含め、解放への意欲を高める取組や学習など、行事の工夫等もできています。
	自己評価	<p>【課題・問題点】</p> <p>より充実した人権・同和教育を推進するため、興味を持って参加してもらえるような内容や形態を模索する必要があります。また、参加者の減少・固定化が進み、地域や学校、公民館、さまざまな団体・機関と連携することで、これまで参加して頂いていない方々にまで、学習機会を提供し、学びの裾野を広げていく必要があります。</p> <p>部落差別解消推進法の周知に引き続き取り組むとともに、周知のその先である法の具現化についても取り組む必要があります。</p> <p>子ども会の中には、活動が停滞しているところもあります。社会的立場の自覚を含め、解放への意欲を高める取組や進路保障を強化するため、指導者の意識統一を図り、それぞれが抱える課題や問題を話し合い、その解決をめざす指導者・関係者の有機的連携を作っていくことが課題です。</p>

項目	4 人権・同和教育					
重点施策	(2) 人権・同和教育推進体制の確立					
個別事業・施策名	人権教育・啓発事業 教育集会所運営事業、隣保館運営事業		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業　国県費補助事業	予算執行状況	41,896千円	40,601千円	1,294千円	
施策概要	研修等の内容を工夫・吟味しながら、人材の発掘や指導者の養成に努め、連携を密にした人権・同和教育を推進していくため、宇和島市人権教育協議会の活動及び公民館、各種団体等の推進体制の充実を図りました。					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権・同和教育指導者の養成 ○人権教育関係団体等の育成・支援 ○各種研究大会への派遣 ○市職員の共通認識の確立と研修内容の充実 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>一人ひとりの教職員が、差別の現実に学ぶことを基本理念とし、同和問題をはじめとする様々な人権問題解決への確固たる姿勢を確立するとともに、人権意識を高めるための資質の向上を図るため、教職員を対象とした教職員人権・同和教育研修会と部落問題を考えるフォーラムをマッチングし、砥部町文化会館(災害のためコスモスホール三間での開催は中止)で実施しました。宇和島市から「宇和島市人権教育協議会三間分会」、「県立三間高等学校」、「吉田遠見子ども会」の3団体が実践報告をしました。780名の会場参加者との意見交換が活発に行われ、大盛況となりました。</p> <p>豊かな人権感覚を持ち、人権に配慮した行政を遂行するため、行政職員(各担当課から推進委員を選定)の人権意識の高揚につながる様々な人権課題(人権一般・高齢者・同和問題・外国人)の研修を年5回(1回は災害のため中止)実施しました。</p> <p>宇和島市人権教育協議会の専門部会である人権・同和教育推進委員会(行政・教員・公民館・団体等で構成)では、2016年12月施行の「部落差別解消推進法」の制定を踏まえ、委員相互の知識・認識の共有化や指導者養成も兼ねて、法の周知のための教材を3本作成しました。</p> <p>愛媛県人権教育協議会との連携のもと同和教育を基軸とした人権教育の研究と実践に努めるため、各種研究大会に参加するだけでなく、全国、四国の研究大会の実践報告をはじめ、愛媛県人権・同和研究大会などの報告内容を行政・団体等と吟味し、協力体制を充実しました。</p> <p>行政、学校、団体の連携強化をめざした「人権・同和教育推進連携会議」を開催しました。地域とつながる仕組みづくりやこれまでの人権・同和教育の検証と見直しに努めました。</p>					

	人権・同和教育には自治会や社協や各種団体も巻き込んで、説明や集会を粘り強く行うことが肝要です。
事業の成果	<p>成果</p> <p>人権・同和教育推進委員会では、委員と協議しニーズも踏まえた結果、一年を通じてLGBT(性的マイノリティ)をテーマとし、当事者による学習会、現地研修を行うことで比較的新しい課題の研修に取り組み、一貫したテーマの中で学びを深めることができました。職員人権教育推進委員養成講座では、様々な人権課題をテーマに研修し、市民に係わる職員としての基礎的な知識を学びました。</p> <p>人権問題の解決に取り組んでいる団体や組織に人権啓発イベントの共催や協力参加を行い、ネットワークづくりにつながりました。</p> <p>全体を通じ、人権・同和教育に対する正しい認識と共通理解を深め、人権感覚を養うことができました。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>小集団学習や各種研修や講座など、人権教育・啓発活動を幅広く届けていくために、指導者人材の育成が必須です。人権・同和教育推進委員をはじめ、これまでの学習を活かし広げていく、学びの具現化を目指さなければなりません。</p> <p>また、宇和島市人権教育協議会の効率・効果的運営と充実した活動を行なっていくため、団体の再編などを検討する必要があります。</p> <p>引き続き、宇和島市人権教育協議会の構成団体と連携していくことにより、人権教育・啓発活動の裾野を広げ、反差別のネットワークづくり推進していく必要があります。</p>

項目	4 人権・同和教育					
重点施策	(3) 人権が尊重されるまちづくりの推進					
個別事業・施策名	人権教育事業、人権啓発事業 教育集会所運営事業、隣保館運営事業		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業　国県費補助事業	予算執行状況	41,896千円	40,601千円	1,294千円	
施策概要	<p>より多くの市民(家庭・保護者等)・企業等が、主体的に同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題に関わろうとする意識を高めるための交流イベント、講演会、研修会等を実施しました。また、部落解放を中心課題に据え、教育や文化、教養の向上及び地域課題の解決を図るとともに連帯意識を高めました。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民に対する啓発活動の充実 ○様々な人権課題に対する学習機会の提供 ○同和地区内の学習活動の促進 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>市民を対象とした小地域人権問題学習会や福祉社会館、隣保館での各種講座、地区外との交流(人権ふれあいフェスタ、寿納涼まつり(災害のため中止)、隣保館まつり)啓発イベントなどを行いました。</p> <p>企業活動が社会や環境における影響は大きいため、企業内研修を行うことで、人権意識の向上を図りました。</p> <p>同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する一人ひとりの人権感覚を高め、お互いの人権が尊重されるまちづくりを目指すため、子どもから高齢者まで幅広い層の多様な興味関心に応じた講演等を開催しました。旧地区(1市3町)でそれぞれ集いを実施(宇和島;人権を考える市民の集い、津島;笑顔の集いinつしま、吉田;吉田町人権をまもる集い、三間;三間町あったかコンサート)</p> <p>そのほか交流イベント、講演会、研修会等には「部落差別解消推進法」周知、啓発を目的とした赤いジャンパーやポロシャツを人権関係団体と協力し、着用するなど連帯意識を高めました。</p>					

	毎年、隣保館まつりは盛大に催され、たくさんの人で賑やかに行っています。この熱気を、この時だけではなく、四季折々にできないものかと参加して思っています。
事業の成果	旧1市3町の集いとも、それぞれの特色を生かした運営・企画を行うことができ、工夫をしながら事業展開できました。 隣保館(福祉社会館)や教育集会所における学級の開設や交流イベントなどの取組をとおして、解放への意欲を高めるとともに、地区内外の交流の促進や生活文化の振興を図ることができました。
	<p>【課題・問題点】</p> <p>人権・同和教育研修を実施する企業は限られており、取組の必要性や開催に向けての周知を徹底する必要があります。</p> <p>旧1市3町とも、行政・保護者・地域・運動団体の共通認識と相互理解、活動のさらなる連携を図っていく必要があります。多くの方に集いに参加していただけるよう、内容や広報等の工夫も必要です。</p> <p>地区内学習活動の頻度・内容のさらなる充実に努める必要があります。</p> <p>作製したジャンパーを講演会、研修会で着用することで部落差別解消推進法の周知に努めることができました。</p>

項目	5 社会体育					
重点施策	(1) スポーツ施設の整備と利用促進					
個別事業・施策名	体育施設管理事業、丸山公園管理事業、石丸温水プール管理事業、総合体育館管理事業、吉田町ふれあい運動公園管理事業、スポーツ交流センター管理事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業		755,178千円	552,025千円	203,153千円	
施策概要	<p>スポーツ施設管理者として、利用者が安全・快適にスポーツが行えるよう、老朽化の状況やニーズ及び利便性を考慮して修繕等の対応を実施しました。</p> <p>スポーツ交流センターが平成30年7月29日にオープンを迎え、指定管理者制度の下プール及びクライミングホールの運営をしています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種スポーツ施設の整備充実 ○各種スポーツ施設の管理運営体制の充実 ○指定管理者制度の推進 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>主要体育施設である総合体育館、丸山公園体育施設について、より良い設備状態で各種大会等を行えるよう、整備を実施しました。具体的には、12月に丸山公園陸上競技場、同多目的グラウンドで行われた「第25回全国クラブチームサッカー選手権大会」に向けて冬芝を整備し、大会当日には真冬にも関わらず全面緑色の芝で選手たちを迎えることができました。施設上の問題もなく大会を終えることが出来、施設の積極的なアピールにつながったと考えます。</p> <p>その他のスポーツ施設についても、営繕必要箇所の現地調査を行い、緊急性の高いものから順次補修・工事を実施しました。</p> <p>7月にオープンした「スポーツ交流センター」には、高さ15mのクライミングホール、ボルダリング施設があり、2020年東京オリンピック正式競技種目となり注目を集めているスポーツクライミングを体験できるといった魅力もあり、他にはないアピールポイントをもって周知を続けています。</p> <p>各スポーツ施設の運営については、使用予約打合せ会やホームページにおける予約・施設空き情報の提供などにより効率の良い施設運営を進めています。なお、吉田町ふれあい運動公園は「指定管理者(有限会社 スポーツコミュニティ)」に管理運営を委託しており、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上や効率的な運営につなげています。</p> <p>宇和島市と愛南町などで組織する「宇和島・愛南スポーツ合宿等誘致活動推進協議会」は、スポーツ施設を有効に活用するよう大学等のスポーツ合宿誘致活動に努め、スポーツ交流人口と経済効果の増加を図りました。さらには、リピーターを確保するよう取組みました。</p>					

学識経験者意見	<p>スポーツ交流センターもオープンし、体制が整ってきています。スポーツで町おこしを掲げている市町村も全国的に増えつつあります。まず、市民のために使用してもらい裾野を広げるスタートラインになればと思います。</p> <p>立派なスポーツ交流センターができ、指定管理者の下、多様な取組がなされています。利用者の一人として、受付から利用までスムーズです。開館一年足らずで施設の一部改修がありましたが、指定管理者の負担などの回答を得ました。今後は、開放時間帯や利用料金など、アンケートを取るなどして改善が図られると有難いと考えます。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>平成30年度のプール利用者は、延べ約26,000人、体育館・クライミング利用者は延べ約15,000人となっており、多くの方に利用して頂きました。今後も施設の利用促進をはかるために、指定管理者と創意工夫しながら、リピーターを確保するよう運営を行っていきたいと思います。特にクライミングホールは、屋内施設としては全国有数の規模であり、幅広い年代において更に利用していただくよう努めたいと思います。</p> <p>また、建物の修繕等などについては、その都度指定管理者と指定管理者募集時の仕様・契約・協定内容に基づき協議を行いながら進めております。引き続き連携を取りながら施設管理を行いたいと思います。また、アンケートについては当初より実施しており、今後も利用者の声を反映するよう努めていきたいと思います。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>スポーツ施設の工事や修繕については、適宜進めておりますが、老朽化が進み使用に支障が生じている施設もあり、またその数も多く、施設利用者にご迷惑をおかけしている所ですが、今後も継続して工事・修繕に努めたいと思います。</p> <p>また、「宇和島・愛南スポーツ合宿等誘致活動推進協議会」については、近隣との協力を図りつつ継続的に取り組んでいきたいと思います。</p>

項目	5 社会体育					
重点施策	(2) スポーツ団体の育成					
個別事業・施策名	スポーツ振興事業		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業	予算執行状況	6,656千円	6,656千円		
施策概要	スポーツ振興の中核を担うスポーツ協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体の育成に努めました。					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 体育協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体育成 ○ 総合型スポーツクラブの普及支援 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>宇和島市スポーツ協会のスポーツ振興に関する施策運営を奨励するため、必要な助言、援助を行いました。また、少年の健全育成及びスポーツのもつ教育的役割を果たす宇和島市スポーツ少年団本部組織の事務を遂行し、援助を行いました。</p> <p>総合型地域スポーツクラブは現在2クラブ組織されており、各々主体性をもった自立組織となっています。現状、新たな総合型スポーツクラブの設立等の動きはありませんでした。</p>					

	<p>私も体育協会(現スポーツ協会)の理事をしていますので、どうにかして中国・四国大会や国体の開催等ができるのかと考えています。これには地域あげての協力が必要になってきますが、その下地はできつつあると思っています。そのためにも行政の支援、人材の確保、育成が必要です。皆が協力して機運を盛り上げていく必要があると思います。</p>
事業の成果	<p>宇和島市スポーツ協会と連携し、その活動への支援を実施しました。 (36種目団体 約7,000名)</p> <p>スポーツ少年団についても各単位団のとりまとめ等を実施しました。 (17団体 指導者48名 団員数228名)</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>スポーツ少年団の団員数は前年度と比較し、増加しています。少子化が進んでいますが、更に団員が増加するよう取り組んでいきます。</p> <p>総合型地域スポーツクラブについては、宇和島市に2クラブありますが、1クラブはIPU短大の閉鎖とともに活動がなくなることが想定されます。新たなクラブの設立の動きも無いため、スポーツ協会や各種目団体と連携し、スポーツ団体のバックアップに取り組んでいきます。</p>

項目	5 社会体育					
重点施策	(3) スポーツ活動をサポートする環境づくり					
個別事業・施策名	保健体育総務事業 スポーツ振興事業		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業	予算執行状況	11,882千円	11,423千円	459千円	
施策概要	<p>多様化するスポーツニーズに対応できるよう、スポーツ推進委員をはじめとする指導者の育成・確保、協力体制の整備に努めました。</p> <p>だれもが気軽に参加できるニュースポーツ、競技スポーツ、地域の特色を生かしたスポーツの振興に向け、スポーツ協会等と連携し、各種スポーツ大会、スポーツ教室等の充実を図り、市民の参加促進に努めました。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ推進委員の資質の向上と活動助長 ○スポーツ指導者等の育成・確保、協力体制の整備 ○各種スポーツ大会、スポーツ教室・講習会等の充実 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>宇和島市スポーツ推進委員の市主催スポーツ大会への運営協力を進め、且つ会議、研修・研究会の参加活動を促進させるなど推進委員の資質の向上に努めました。</p> <p>市主催のスポーツ大会やニュースポーツ事業を通して、スポーツ推進委員をはじめとするスポーツ指導者の育成・確保、協力体制の整備に努めました。</p> <p>市主催の各種スポーツ大会等を通して、参加者の心身の発達や競技力の向上を図るとともに、スポーツ人口の拡大に努めました。また、ホームページや広報を活用し、各大会の参加案内や競技成績・記録情報を迅速に提供しました。</p> <p>第4回となる「うわうみだんだんマラソン・ウォーク」では、事務局としてハーフマラソン・ウォーキングの運営に関わり、競技スポーツの振興だけでなく、宇和海地域のアピール、地元住民の一体感の醸成にも努めました。</p> <p>世界大会出場や全国大会優勝を決めた市民の懸垂幕の作成や宇和島東高校サッカー部が選手権大会出場を決めた際には援助を行いました。</p>					

学識経験者意見	<p>宇和島体育協会(スポーツ協会)とタイアップして総合型スポーツクラブの育成を図り、新しい拠点施設と共に広く門戸を開き、青少年の健全育成に寄与してもらいたいものです。私もニュースポーツであるターゲットバードゴルフ、スポーツ吹矢、ペタンク等で汗を流していますが、如何せん、PRができません。裾野を広げたいのです。</p> <p>私も初めて「うわうみだんだんマラソン」に参加しました。遠地にも関わらず、他県からの参加者もあり、需要は大きいと感じました。スポーツの裾野はまだまだ広いようです。運営については、回を重ねながら改善されていくことと思いますが、継続させて、市民あるいは旅行者が参加して良かったと思えるイベントにしてもらいたいと希望します。</p>
事業の成果	<p>各スポーツ大会、研修等へのスポーツ推進委員の参加を促進し、推進委員の意識を高めることができました。</p> <p>スポーツ推進委員が地域住民にニュースポーツを指導することへの支援ができました。</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>スポーツ推進委員の固定化、高年齢化が進んでいます。また、一定の委員への負担が多くなっています。</p> <p>スポーツ推進委員の認知度が低く、PRが不足していると感じます。広く市民へのスポーツの推進という意味でも、スポーツ推進委員の果たす役割は大きいと考えておりますので、その活用方法について検討する必要があります。</p> <p>各地で開催しているマラソン大会等は、回数を重ね、それぞれに特色もありますが、運営時従事する人員の確保が困難になってきています。</p>

項目	6 学校給食					
重点施策	(1)学校給食の充実					
個別事業・施策名	学校給食総務事業、給食費支援事業(総合戦略分)、中央学校給食センター管理事業、吉田地区・三間地区学校給食センター管理事業、宇和島地区・津島地区自校給食管理事業	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業		160,392千円	151,743千円	8,649千円	
施策概要	<p>教育の一環としての学校給食の充実を通して、児童及び生徒に日常生活における食事について正しい理解と健全な食生活の実現を図ることにより、学校生活を豊かにし、児童及び生徒の心身の健全な育成に寄与致します。</p>					
実施状況	<p>(1)主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食育に沿った学校給食の推進 ○献立内容の多様化と充実 ○衛生・安全管理の徹底 ○地産地消の推進 ○保護者の経済的負担の軽減 <p>(2)施策・事業の実施状況</p> <p>宇和島産、県産食材を主体に、旬の素材を生かした献立を実施しております。また、旬の食材や注意して欲しいこと等を記載したポスターや放送文、給食便りなどを作成し、各学校に送付するなど食育に沿った学校給食を実施しています。</p> <p>郷土料理や新たな献立を取り入れるとともに、献立内容について協議する場を設け給食に反映するなど、献立の多様化と充実を図り美味しい給食の提供に努めています。</p> <p>大量調理施設衛生管理マニュアル・学校給食衛生管理の基準に基づいて、施設・設備の清潔、衛生の保持に努め、月2回以上の検便を実施しています。また、給食に使用する食材は、安全な物を仕入れるために、受け入れ時に品質の確認や産地を証明にて確認しており、調理過程においても、その都度食材等のチェックを行うなど異物混入を防ぎ、安全な給食を提供できるよう取り組んでいます。</p> <p>地産地消補助金を活用し地元食材を利用するとともに、毎月の「食育の日」、「水産の日」、「地産地消の日」にあわせ地元食材を活用した献立を実施するなど、地産地消推進に取り組んでいます。また、毎年1月に特別献立として宇和島産ぶりを使用した「ぶりの照り焼き」を提供しています。</p> <p>保護者が負担する学校給食費の一部を補助することにより、経済的負担を軽減し子育て支援を拡充することを目的に、児童生徒の給食費一食につき100円の補助金を交付し、アレルギーにより弁当を持参している場合も1食につき100円の補助金を交付をしています。</p>					

	<p>学識経験者意見</p> <p>給食は今や体育と並んで大事なものになっています。学校給食の大切さを見直しました。子どもたちの健全育成に欠かせないものになっていると思います。地産地消や目に見えないところで、いろいろなことが実施されています。それによって安全・安心の確保ができ、事故を未然に防ぐ努力に感謝しています。</p> <p>近年の異常気象により、生鮮食品の調達は大変なことだと推察致します。それにも関わらず、「食育」や「地産地消」、「安心安全な食材使用」などに重点を置き、工夫をされていると思います。今後も更に「美味しさ」や「保護者の負担」にも考慮されて充実されることを望みます。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>食育に関しては、給食便り・お昼の学校放送などの啓発活動に加えて、学校の家庭科授業を利用した食に関する授業を実施し、その授業参観などを通じて食の重要性を伝え、家庭との連携が図れました。</p> <p>地産地消につきましては、地元食材を使用した献立の提供を通じて、まず地元食材の存在について認識して頂く事を第一義に、さらに、地元食材の良さについても実感して頂く事を目指し、現在も継続して、毎月の「食育の日」・「水産の日」・「地産地消の日」に併せて、地元食材を活用した献立を提供し、啓発を行うことができました。</p> <p>学校給食費に係る保護者負担の一部を補助することで、子育てに係る経済的負担を軽減することで、子供達の生活環境の向上に貢献出来ていると考え、現在も継続して、この補助事業に取り組んでいます。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>食育に関しては、これまで取り組んできた児童生徒に対する情報提供や食育指導の内容について、常に検証しながら、効果ある指導方法について、研究していくいかなければならぬと考えています。また、家庭との連携のあり方についても、検討してまいります。</p> <p>地産地消については、給食に使用できる地元食材について、広く調査してまいります。</p>

項目	6 学校給食					
重点施策	(2) 給食施設の整備					
個別事業・施策名	中央学校給食センター管理事業、吉田地区・三間地区学校給食センター管理事業、宇和島地区・津島地区自校給食管理事業、吉田地区学校給食センター管理事業(7月豪雨災害分)	予算執行状況	予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業		65,103千円	54,670千円	7,032千円	3,401千円
施策概要	<p>給食施設の不備の改善や衛生的な給食施設を維持するために、適時維持補修等することにより、給食の安定供給と安心・安全な学校給食運営を行うものです。</p> <p>また、本年は、西日本豪雨災害からの施設復旧に努めました。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校給食施設・設備の整備充実 ○各共同調理場との連携強化 ○自校式調理場との連携強化 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>各調理場(三間・吉田共同調理場及び各自校式学校給食調理場)においては設備機器の経年劣化が進んでいる調理場も多く、各調理場との連携を図り、適正な保守点検、さらには設備機器の修繕や交換を適宜行っております。</p> <p>また、本年は、7月に発生した西日本豪雨災害により被災した、吉田町学校給食調理場等の施設復旧に努めました。</p> <p>加えて、吉田町学校給食調理場に於いては、災害復旧作業と並行して、平成9年に現施設が完成して以来、未整備だった空調設備の設置工事を行いました。</p> <p>一般事業の主なものとしては、中央学校給食調理場の食缶前処理機のポンプのオーバーホール、旧市内・小中学校の牛乳保冷庫の入れ替えを行い、吉田町学校給食調理場は、衣類乾燥機の入れ替え、三間町学校給食調理場は、業務用冷凍庫の入れ替えを実施いたしました。</p> <p>吉田町学校給食調理場等の災害復旧事業の主なものとしては、厨房段差解消リフト及び食器洗浄機の修繕、蒸気ボイラー給水ポンプの交換、給食運搬専用トラックのパワーリフト修繕、合併浄化槽用送風機の入れ替え修繕、重油地下タンク液面指示計発信部取り替え修繕を行うと共に、ピーラーの入れ替え及び立間小・吉田中の牛乳保冷庫の入れ替えを実施しました。</p>					

学識経験者意見	<p>食育も大事な教育の一環です。地産地消や旬の食材を使用るのはもちろんのこと、食材が自分の口に入るまでの流れを知ることも大切です。たくさんの人たちの努力によって食べることができ、身体ができています。これが食育のもとですので、ありがたくいただくようにしましょう。</p> <p>豪雨災害からの復旧にかなり苦労され、無事に「安心安全」な施設に戻ったことを評価致します。また、各所の施設の老朽化への対応も評価致します。</p> <p>今後も給食に関わる職員への研修を含めて、人的・物的両面で充実した給食施設となるよう希望します。</p>
事業の成果	<p>施設・設備に関する保守点検については、適切に実施出来たと思います。</p> <p>修繕に関しては、給食業務の運営に支障をもたらす案件について、積極的な対応が図られ、現在重大な故障は発生していません。</p> <p>吉田学校給食調理場が豪雨災害からの復旧にあたり、関係各機関の理解と協力の下、2学期迄に復旧が完了し、学校給食が無事提供できるようになりました。現在、豪雨災害の影響も無く、調理場の運営が出来ています。</p>
	<p>【課題・問題点】</p> <p>吉田・三間学校給食調理場以外にも、老朽化した調理器具等を抱えた自校式調理場は、多いものと考えます。給食の実施に支障を来さぬように、修繕の必要が生じた場合、素早い対応について、努力していきたいと思います。</p> <p>また、現在、吉田・三間給食調理場に係る、老朽化した調理器具等の計画的整備に関して、長期財政計画に盛り込むよう、努力しています。</p>

項目	7 情報教育					
重点施策	(1) ネットワークを活用した市民への情報提供の推進					
個別事業・施策名	所管課関連事業		予算額	決算額	不用額	繰越額
事業区分	市単独事業 県費補助事業 国庫補助事業	予算執行状況				
施策概要	<p>宇和島市ホームページに社会教育関係の各種資料や施策の情報を掲載しています。</p> <p>図書館では、宇和島市公式ホームページへの情報掲載に加え、中央、吉田及び津島の3館のネットワークを利用し、図書の貸出しなどにおいて市民サービスの向上に努めています。</p>					
実施状況	<p>(1) 主な施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習情報システムの拡充 ○博物館情報ネットワークの拡充 ○図書館ネットワークの拡充 ○スポーツ事業情報システムの拡充 ○地域安心安全情報共有システムの拡充 <p>(2) 施策・事業の実施状況</p> <p>生涯学習センターでは、各事業の紹介記事を掲載、広く市民に参加を呼びかけました。また、各公民館ごとのページも整備、施設の紹介や利用料金の掲示、使用申請書様式のダウンロードへの対応を行うことで、利用者の利便性の向上に努めました。</p> <p>図書館では、3館のネットワークの積極的な活用により、蔵書検索及び図書の貸し出しなど、利用者の利便性を担保したサービスの提供に努めました。また、利用者のサービス向上のため、より分かりやすく、親しみのあるホームページとなるよう管理に努めました。</p>					

学識経験者意見	<p>利用者の利便性を向上するためには、各種ネットワークシステムの拡充が必要ですが、各施設間のシステムが利便性の向上に多大な貢献をします。</p> <p>美術館、博物館、図書館等のネットワーク、生涯学習センターや公民館の役割、スポーツ事業情報のシステムの拡充等、利用者の利便性が上がることを今後とも考えて実施していただきたいと思います。</p> <p>宇和島市ホームページの更なる充実を望みます。例えば、トップページから「子育て・教育」へ行き、その中で、各小・中学校を探して、各校の一覧表に辿り着き、そこから各校のホームページに行こうとすると、リンク切れ、掲載漏れが多数あります。他の箇所にも同じような不便さが見られます。</p> <p>特に、宇和島市のトップページに宇和島市へのアクセス方法がなく、何度目かで見つかります。「ネットワークを活用した市民への情報提供の推進」ということで、市民対象ではありますが、今後は、旅行者や観光客の立場に立った掲示方法を望みます。</p>
事業の成果	<p>成果</p> <p>宇和島市公式ホームページにて、生涯学習センターでの各事業の紹介記事の掲載を行い、広く市民に参加を呼びかけました。また、各公民館については、施設紹介、利用料金説明、使用申請書様式のダウンロード対応を行うことで、利用者の利便性の向上に努めました。</p> <p>図書館では、3館のネットワークの積極的な活用により、蔵書検索及び図書の貸し出しなど、利用者の利便性を担保したサービスの提供に努めました。また、利用者のサービス向上のため、より分かりやすく、親しみのあるホームページとなるよう管理に努めました。</p> <p>また、各スポーツ大会やスポーツ施設の情報提供に取り組むことができました。</p>
	<p>自己評価</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>利用者の利便性のさらなる向上にむけて、ネットワークやシステムの拡充など、今後も検討を行いたいと考えます。</p>

